関西大学百周年商学部記念事業

シンポジウム

変わりゆく日本——21世紀への旅

セッションⅡ

日本経済の国際化

日　時　1986年10月6日（月）13：00〜16：30

場　所　関西大学（千里山学舎）第二学舎　A41教室

コーディネーター

吉信　　粛　氏（関西大学教授）

木田和雄　氏（関西大学教授）

パネリスト

石川博友　氏（神奈川大教学授）

森本忠夫　氏（東レ経営研究所社長）

坂井昭夫　氏（関西大学教授）

Ⅰ　オープニング

司会　長らくお待たせいたしました。

それでは，関西大学商学部・商学会共催によりますシンポジウム「日本経済の国際化」を只今より開会させていただきます。

このシンポジウムは，関西大学創立100周年記念の一環として企画された

ものであります。そこで，シンポジウムの開始に先だちまして商学部長の生田教授よりご挨拶を申し上げます。

生田商学部長　生田でございます。

シンポジウムに先だちまして本日の主催者を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

本年はいまご紹介がありましたように，関西大学創立100周年でありますが，奇しくも私たちの研究組織であります商学会も30周年を迎えました。そこで私たちは，この100周年，30周年を記念いたしまして二つの企画を持ちました。一つは激動する世界の中で21世紀を展望して，わが商学部の現状あるいは将来に思いをいたし，レジュメに書いてありますように「変りゆく日本——21世紀への旅」というメーンテーマで二つのシンポジウムを持ち，引き続いて10月と11月に講演会を二つ企画しております。

シンポジウムの一つは「情報革命——その光とかげ」ということで既に9月30日に行いまして盛大に，成功裏に終わることができました。本日はその第2弾でありまして「日本経済の国際化」というシンポジウムであります。

情報と国際化というこのキーワードですが，例があまりよろしくないのですけれども，先日の中曽根さんのいわゆる知識水準云々の問題発言がはからずもこの情報化，国際化を私たちに鮮明に示してくれたと思うんです。かの問題発言は情報として，すぐ次の日に世界にいきわたりましたし，国際的に問題になりました。今回の発言は一応陳謝ということで鎮静いたしましたが，恐らく後遺症はかなり後まで残るだろうと思います。

陳謝で済まされないのが経済問題であります。例えば，昨年末から円高問題が特に輸出産業型の中小零細企業を直撃して休業とか倒産とか，あるいは最近の新聞報道によりますと，失業率が2.9％というふうにかってない高さを示しております。国際化の中できしむ貿易摩擦が私たちの生活とどういう係わりがあるのか，内需拡大政策が叫ばれておりますけれども，果たして私たちの暮らしがそれでよくなるのかどうか，その他重要な問題が山積しております。

本日は外部からこの分野で権威のあるご専門家のお二人の先生，神奈川大学の石川先生，東レ経営研究所の森本先生をお招きして，本学の坂井先生にパネリストとして加わっていただきまして，シンポジウムをいたすことになりました。パネリストの先生についてはコーディネーターをお願いしております吉信先生から詳しくご紹介いただくことになっておりますが，ご報告いただいたあと討論を予定しておりますのでフロアーにご参加の皆様方ぜひ熱心にこの討論に参加していただくことを期待しております。

簡単ですが，私の挨拶はこれで終わります。よろしくお願いいたします。

司会　どうもありがとうございました。

それでは早速シンポジウムに入るわけでございますが，それに先だちましてコーディネーターの二先生をご紹介申し上げたいと思います。

吉信　粛先生は1927年東京にお生まれになりまして，京都大学経済学部を卒業後，関西大学に専任講師として着任され，現在貿易論をご担当でございます。著作も「世界経済と帝国主義」はじめご専門は国際経済の問題でございまして，多数の著作がございます。

木田和雄先生は1929年神戸市生まれでございます。甲南大学経済学部を卒業，1957年から商学部でご活躍されております。現在，中南米経済論のご担当でございます。主要著作も「日本独占資本の海外進出」等多数ございます。

お三人の先生のご報告をいただきまして，討論に入りたいと思いますが，両先生のご司会で議論を進めてまいりたいと思いますので，まずお二人をご紹介いたしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

吉信　まず，最初にパネリストの三人の先生方のご紹介をさせていただきます。

石川先生は1924年にお生まれになりました。東京大学法学部政治学科を卒業，週刊ダイヤモンド編集長を経まして，現在神奈川大学の経済学部の教授をされております。私どもが，この日本経済の国際化ということを計画しましたときに大体三つの，すなわち，ジャーナリズムまたは言論界，実業界，

そして学界分野でパネラーを選定いたしたいという趣旨で，石川先生はその経歴にございますようにジャーナリズムのお仕事を長期間されておられたということでをお招きすることになりました。ご著作も沢山ございます。この国際化の問題と関連しまして，例えば「日米摩擦の政治経済学」という著作がございます。学生諸君も読まれている方が多いのではないかと思います。

次に，森本先生は1926年に京都にお生まれになり，1952年に京都大学経済学部を卒業されました。そして東レ——当時東レといっておりました記憶がはっきりしませんが——に入社されまして以後，主として貿易に従事されまして海外にもしばしばご出張され，ソビエトには66回，中国には25回というお話でございまして，全部含めますと海外ご出張が600回を超えるという記録をお持ちでございます。この記録はなかなか破られることはないのではないかというような噂さえあるようであります。本年，東レ取締役を経まして東レ60周年を記念しまして経営研究所が東レに設立されて，その社長をなさっておられるわけでございます。このご経歴からわかりますように，森本先生は実業界において長い間活躍されておられ，そういうようなご経験を踏まえまして今日のご報告をお願いしたというようなわけでございます。著作も沢山ございまして，中にはソ連で教科書に採用されているようなご本もあると伺っております。

最後になりましたが，坂井昭夫先生は商学部の教授をされておりますのでご存じの方が多いと思いますが，1943年に京都にお生まれになり，1967年京都大学経済学部を卒業されて1973年に関西大学に専任講師として着任されました。現在，経済政策をご担当でございます。坂井先生につきましては，いわば純粋の学界と申しますか，そういう立場でお話をお願いし，しかも，若手というよりも中堅といったほうがいいかもしれませんが，その立場を代表してお話を願うことになっております。著作も沢山ございまして「国際財政論」といったような非常にユニークな分野を開拓されておられます。日本経済の国際化ということとも非常に関連した分野でございます。

以上，簡単でざごいますが，お三人の先生方のご経歴，研究経歴といった

ものをご紹介いたしました。

それでは，これからレジュメの順序に従いまして，まず，石川先生に最初にご報告をお願いしたいと思います。石川先生，よろしくお願いいたします。

II レポート1　石川博友 氏

只今，紹介にあずかりました神奈川大学の石川でございます。

私はご紹介いただいたように，神奈川大学でいま教鞭を取っておりますが，出身はジャーナリストでございまして週刊ダイヤモンドという雑誌を出しております出版社でありますダイヤモンド社に大学を出ましてからすぐに入社いたしまして，編集畑を30年以上にわたって歩きました。最後は週刊ダイヤモンドの編集長までやったわけです。いま大学で貿易政策の講義をしているのですが，そういう意味で講義の内容もアカデミックなものというよりは，いままで私の背景である実際に生きた経済を見ていくという見方を貫いて，それを講義の基にしているわけでございます。

本日，関西大学の100周年記念事業にお招きいただきまして，日本経済の国際化というシンポジウムに参加したわけでございますが，私の話はそういう意味でそんなに難しい話はいたしませんので，気楽に聞いていただきたいと思います。

日本経済の国際化というシンポジウムに出席するということでレジュメを書いたわけですが，日本経済の国際化というのは一体何なのかということになりますと，まともに考えますと非常に難しい問題だということが分かったわけです。国際化，国際化と我々は言っているのですけれども，それについてしゃべれと言われてみると，なかなか難しいものです。レジュメをご覧いただいたら分かるのですが，個条書に1から9まで思い浮かんだものを並べてみたわけです。国際化指標みたいなものを挙げるとするならば，輸出入と

か対外投資・対日投資とか，国際通信量とか国際輸送量とか，出入国人数，外国人登録人口とか，国際的水準のホテルが幾つあるかとか，貿易・資本の自由化，国際協力費とか，幾つでもこういうような形で具体的なものを挙げていけると思うんです。案外，身近な問題としてはこういうものが国際化の一つの指標になるのかもしれないと思います。先ほどもお話が出ましたけれども中曽根首相のアメリカの知的水準云々の発言がありましたし，その前には文部大臣が韓国の人の感情を逆撫でするような発言がありました。案外，要人のこうした発言もこの指標の中に入るのかもしれません。こういうことを言う国はあまり国際化が進んでいないという証拠になるかもしれませんね。いろんな指標が挙げられるわけですが，少なくとも日本経済という点から見た場合，このような問題が考えられるんじゃないかということで一応列記してみたんですが，実際は，それが本当に日本の経済の国際化になっているのかというと，必ずしもそうではないという気がするわけです。きょうはあまり時間がございませんけれども，できるだけそういう問題についての私の考えをお話していきたいと思ったわけです。

端的に，では，おまえは国際化のメルクマールを何に求めているのかと言われますと，私は元来，多国籍企業を専攻してきたものですから，我田引水になるかもしれませんし，私の独断的な見解かもしれませんけれども，企業の多国籍化というのが国際化には非常に重要なポイントになっていると思っているわけです。それは少し極端ではないかなという見方もあるかもしれませんけれども，私のいまの国際経済に対する取り組み方の一つの重要な視点というのは，この企業の多国籍化という視角を持っていることです。といいますのは，現代の世界経済を見ていく場合，単に経済だけということはありえないので，現実の世界は必ず政治的な要因でも動いているわけです。現代の政治経済秩序というものを見ていく場合に多国籍企業の存在というのは無視できないのではないか。無視できないだけでなくて，これが現代の世界の政治経済を動かしていく非常に有力な推進力になっているというふうに見ているわけです。

説明するまでもないのですが，例えば，企業が対外投資をやりますと，これは日本の企業でもアメリカの企業でもＥＣの企業でも同じですが，国境を越えて対外投資をするということに関連して，次のことが起きます。まず，第１に資本が移動するわけです。それに伴って現地に工場なり，いろんな生産拠点，販売拠点，研究開発の拠点を作れば，そこでグッズ（物財）も国際的に移動する，それを運営するためには当然人間が移動する，さらにその人間に伴って技術も移動していくということです。ですから，要するに，経済の重要なファクターというのは企業の直接投資を中心にして動いていく。それが非常に大きく進んでいけば，それが結局は社会，それから政治経済，文化，そういうような形の非常に大きな広がりの交流になっていく。そういうことによって通信が国際化し，輸送が国際化していくという形で地球がだんだん小さくなっていく。その一番基本的な動力は結局，企業の対外投資ではないか。これはシュンペーターも経済発展の理論で言っておりますが，要するにリスクをおかして企業が対外直接投資をしていくということによって，世界経済というのは益々相互依存関係を強め，今日のような国際化時代を迎えてきているのではないか。そういうように考えていきますと，やはり多国籍企業が国際化の尖兵であるし，一番の推進力であるということが言えるんではないかと思います。

さらに，それだけではなくて，実は私は非常に独断的な言い方なんですが，現代の世界の政治経済秩序は，多国籍化体制と言っている学者もおりますけれども，もっとはっきりと多国籍企業体制と言っていいんではないかと思っております。それはどういうことかと言いますと，単に国際化の推進力が多国籍企業であるというだけではなくて，つまり多国籍企業が単に経済社会のリーダーシップを取っているだけではなくて，多国籍企業グループとして考えた場合には，世界の政治，軍事まで動かすような存在になっていると考えているわけです。

多国籍企業グループの中で最大のグループはどこかというと，これは対外直接投資残高が大きな国の企業で，これが一番大きな勢力を形成していると

言っていいわけです。現在，アメリカとか日本とかＥＣとか，その他第三世界の国からも多国籍企業というものが生まれてきて，そして対外直接投資をしているわけですが，その中で圧倒的に多いのはアメリカの企業ですね。対外直接投資残高を推定してみると，大体世界全体の半分近くはアメリカの多国籍企業が国外に投資した資産ですね。それが対外直接投資残高になっているわけですね。ですから，世界の半分近くを占めているアメリカの多国籍企業グループというものが，この現代の多国籍企業体制の一番中軸にあると考えていいのではないかと思います。

確かに，アメリカのビックビジネス――これが多国籍企業に転進したわけですが，この多国籍企業は確かにいま後退しておりますね。対外投資の伸び率も落ちておりますし，いろんな意味で国際競争力を失っている面がある。確かに競争力では日本がアメリカを上回っているということは事実なんですが，総体的にグループとして，この対外直接投資残高で見た場合にはやはり圧倒的に大きなシェアーを占めているのはアメリカの多国籍企業グループであります。

もう一つ，単に統計上，アメリカの多国籍企業グループが大きいというだけではなくて，実際に最大最強のグループであるということが言えるということですね。なぜかといいますと，経済的な問題だけではないのです。ご承知のようにアメリカの多国籍グループというのは時の連邦政権と必ず連携プレーを展開しております。これはアメリカに多国籍企業が生まれたニクソン政権時代以来フォード，カーター，今日のレーガン政権に至るまで全く同じ図式でもって，そういう関係が成り立っております。要するにアメリカの連邦政権というものは経済的な基盤として多国籍企業グループに依存しており，相互に依存関係を持ち，相互に連携プレーを演じてきているというのが現在のアメリカの政治経済であると見ていいんではないかと思います。といたしますと，対外資産の量において世界の半分近くを占め，しかも，アメリカの連邦政権というのは世界最大最強の軍事力と政治力を持った政権です。これは何といっても否定できないのではないか。そういたしますと，そうい

う強大な資本力と権力，軍事力というものが結びついているということになるわけで，現代における多国籍企業体制の中で最大のプレゼンスをなしているのは，やはりアメリカの多国籍企業グループであると考えざるを得ないのであります。これが現代の政治経済体制であると考えるわけです。

こう考えていきますと，日本経済の国際化というものの意味もこういう点から考えていく必要があるということです。これは日本の歴史を見れば明白ですけれども，日本は太古の時代から室町時代，徳川時代，それから明治維新と，いずれも国際化の問題に直面してきているわけですが，そのときの国際化というのは日本に一番重要な，日本の運命を左右するような，そういうような勢力に対して，どう対応していったかということです。そういう点から考えていけば，現代においても全く同じでして，現代において我々が直面している国際化の問題というのは，アメリカの多国籍企業グループを中心にしたアメリカの強大な権力，政治力，軍事力というものに対して，いかに日本が対応していったらいいかという問題に尽きると考えられます。確かに，ここにきて世界の政治経済秩序というのは大きく揺らいできているわけです。これはご承知のように，戦後は自由・無差別・多角化のブレトンウッズ体制というものができました。物の面ではガット，お金の面ではＩＭＦという形でブレトンウッズ体制というものが生まれてきたわけですが，その原則を作り出したのは結局アメリカであるし，又，そのアメリカの政府を支えてきたのはアメリカの多国籍企業グループであると言えるのではないか。

戦後のブレトンウッズ体制の下でもって自由・無差別・多角化が旗印として大きく掲げられて，そして推進されたということの大きな意味は，結局，アメリカのビックビジネスが非常に強大であったということです。そして各国が市場を開放して貿易の自由化，市場の自由化を進めてくれればくれるほど，アメリカのビックビジネスにとっては海外に進出していって自由に活動し，利益を上げるチャンスがあったわけですね。そういう意味ではアメリカの多国籍企業グループにとって一番有利なイデオロギーが自由・無差別，多角化であったということです。それをアメリカの軍事力と政治力がバックア

ップしてそれを貫徹させていったということで，このブレトンウッズ体制が維持されたのであります。

それがご承知のように，70年代以降非常に動揺してきたわけですね。これが現代我々が直面している大きな問題だというふうに思うわけです。通貨の面では事実上金の裏付けのある固定相場制であるブレトンウッズ体制が崩壊するという状態が起きて，いまは変動相場制という事態を生み出しております。それから貿易の面でもガットは存在するわけですが，ガットの自由貿易の精神というものはいろんな意味で踏みにじられています。この9月にニューラウンドが一応の合意に達し，開始されることになりましたけれども，形の上ではガットの別枠であるということであります。実質的にはあまり変わらないのだというように新聞などは書いておりますが，これはガットの影がだんだん薄くなってきているということを示しているわけでして，貿易の面でもいわゆるガットの危機，自由貿易の危機というものが非常に拡大してきております。かって自由貿易を標榜したアメリカ自身が公正な貿易（fair trade）ということを言い出してきている。そしてヨーロッパでも新保護主義とか管理貿易とかというようなことが公然と言われるようになってきているわけです。終戦直後のような自由主義というものは大きく後退してきているわけです。

その背景を見ますと，この点でもやはりアメリカの多国籍企業グループの問題が浮かび上がってくるわけです。いま日本の産業とアメリカの産業とを比較してみますと，宇宙開発，それから国防産業とか，兵器産業という面ではアメリカのほうが進んでいる。それから地上のほうで見ると，農業とかエンジニアリングとか，サービス関係では金融業とか銀行とか，アメリカは圧倒的に強いわけですけれども，少なくとも一般産業全体として考えてみた場合，中間どころの一般工業分野については，日本の産業がアメリカの産業よりも競争力において上回ったといっていいのではないかと思います。要するに，日本の産業のほうがアメリカの産業を上回っているという状況が80年代になって生まれてきているわけです。

そういうことはどういうことかと言いますと，アメリカの産業の主導権を握っておりますビックビジネス，つまり多国籍企業が，競争力において日本のビックビジネスに負けてしまったということを意味しているのではないか。そういたしますと，結局，アメリカの多国籍企業グループというのは，大統領とタイアップして，いまだったらレーガン政権と提携して，日本の輸出力の強い鉄鋼，自動車，工作機械，半導体というような産業に対しては何らかの意味での自主規制とか，輸出の制限を求めてくる。それから，アメリカのほうが依然として強い分野，例えば農業とか銀行等金融関係については，逆に日本の市場の開放を求めてくるということですね。ですから，ここにきて貿易摩擦という形で起きている問題というのをよく見れば，非常にはっきりしているわけですね。アメリカが強いものは日本に対して市場の開放を求める，アメリカが弱い分野は日本に対して輸出規制を求めるということですね。これはもう明白であって，それが一見日米政府間の交渉という形を取って現れてくるために，これが貿易摩擦とか経済摩擦という形で考えられて受け止められてくるわけですが，その本質においては，これはアメリカのビックビジネス，いわゆる多国籍企業と日本のビックビジネスとの対決であり，対立であり，それが根底にあるのだというふうに考えていいんではないかと思います。

その場合，摩擦といった場合に考えなければいけないのは，これは経済の問題ではないということですね。もし，企業と企業が競争して，片一方が負けるということは自由経済，自由主義の原理をお互いに認めている場合には当然のことなんですね。これが自由経済の一番のメリットであるわけです。ですから，そういう自由経済の合意のもとで競争する場合は優れた品質のものを安く提供した企業が勝つわけですね。それが出来なかった国はシェアーを失って破れていくということですよね。これは経済競争であり，その分野においては何ら問題がないわけです。ところが，現実にいま貿易の分野で日米の間で起きていることはそうではないのです。明らかに経済的には日本のほうが競争力が強く，アメリカが敗退しているという分野において，アメリ

カ企業はアメリカの政権に訴えて連携プレーによって，日本に対して経済的に破れた分野を政治的に取り戻そうとしているわけですね。これは明らかに経済競争から逸脱した問題になっているわけです。政治的な対立関係が生じたときに摩擦という形を取るわけです。現に，そういう形でいま日米間に摩擦が起きているというふうに見なければいけないと思います。

こういうふうに考えていきますと，貿易摩擦の問題というのは，実際はいまの国際政治経済体制に係わる問題であって，そう簡単に解決できる問題ではないわけであります。

それでは，今後の展望という形で考える場合，どうなるのかということなんですが，一番ここで当面の問題は，1985年の9月から始まりましたG5の問題であります。これは，ある人はG5体制というような言い方もしたわけですが，これはブレトンウッズ体制などと比較できる体制ではありません。一つの対応策というふうに考えていいと思うんです。5ケ国蔵相会議以来，急速にドル高が是正されて，そして円高ドル安の方向に予想以上に急速に進んできているのでありますが，これもアメリカ側の日本に対する一つの巻き返しというふうに考えていいわけでして，アメリカの多国籍グループが失った競争力をドル安という形で取り戻そうとしているのだと考えれば，狙いは非常に明白です。

そのG5体制をアメリカ側がいま急速に進めようとしているわけですが，主導権を握っているのがベーカー財務長官です。ベーカー財務長官は，通貨の面では協調介入，そして金利は協調利下げという形の協調体制を作り出そうとしているわけで，一時，アメリカが放棄した世界政治経済秩序に対する主導権をベーカー財務長官就任以来急速に取り戻そうとしていると見ているわけです。

それから，もう一つ貿易の面では，今回一応合意に達した新ラウンドに象徴される動きがあります。新ラウンドではアメリカはサービス貿易の自由化ということを強く主張して発展途上国の反対を何とかして押し切って推し進めようとしたわけですが，さらに今度のニューラウンドに関連してアメリカ

が狙おうとしたのは，貿易政策の調整，ちょうど通貨の調整と同じように，お金の調整だけではなくて，貿易政策の調整までやろうとしているという動きがあるわけです。

こういうふうに考えていきますと，第2期のレーガン政権に登場してきたベーカー財務長官を通じてアメリカは再び世界政治経済の主導権を取り戻して，新しい枠組みの形成に向かおうとしているのではないか。一部，いま金利の協調がうまくいかないという点を取り上げまして，G5体制が崩壊した，うまくいかないというのが，いまの新聞の主たる論調になっておりますけれども，これはもう少し長い眼で見れば，ブレトンウッズ体制崩壊後の新しい政治経済秩序の模索になっているわけでして，しかも，それをより現実的な形でアメリカは模索し，追求しようとしていると考えていいと思います。

それから，もう一つ注意しておかなければいけないのは，今度のG5体制がいままでの変動相場制を手直しして，目標圏相場を設定しようとしている動きではないかという見方があることです。現に新聞などはベーカーの新構想として目標圏相場，ターゲットゾーンを考えているのではないかというような観測記事を書いている記者も出ております。その点についてもう時間がないので簡単に私の結論だけを申し上げておきますと，ベーカーの考えているG5体制というのは，必ずしも固定相場制への復帰を考えているものではなく，もう少しより現実的な対応策を考えているというふうに見ているわけです。ベーカーははっきりさせないで非常に不明確な形で言っておりますので，いまだによくわからないわけですが，なぜベーカーが固定相場制を考えてないと判断するかというと，ベーカーの出身から考えているわけです。ベーカーさんというのは，ブッシュ副大統領の選挙参謀だった人です。そういう形で政界に出てきた人です。ブッシュ副大統領というのは，典型的なアメリカ東部のビックビジネスの代弁者と見ていいわけです。そういう意味で多国籍企業グループの利益を代弁していると思うんです。アメリカの多国籍企業グループというのは，現段階においては固定相場制は好んでいません。元

来，固定相場制を崩壊させたのはアメリカの多国籍企業グループであると考えているわけでして，固定相場制を取ることによって為替管理をがんじがらめにやる，そして資本の国際移動が非常に不自由になるということは多国籍企業の経営に取っては非常にマイナスであり，そのメリットを失わせるものであります。その多国籍企業がまた再び固定相場制への復帰を考えているはずがない。現在のように経済が非常に不均等に発展している時代においては，為替レートだけ固定させても，そんなものは夢に過ぎない，又，壊れてしまうと考えているに違いないわけですね。それよりも国際間に自由に資金が移動できるほうがはるかにメリットがあると考えているはずだと思うので，そのグループの代弁者であるベーカーが目標圏相場，これは一種の固定相場です，そういうようなものを考えているはずはないと思うのです。むしろ，かってのG10，10カ国蔵相会議の観念論的な通貨改革よりも，より現実的なアプローチをやる，例えば，ドルが非常に高いのだったら何としてもドルを下げる，ドルが安くなって暴落しそうだったら今度はドルを買い支える，というように現実的な形で為替相場に対応しているのではないかと考えております。G5体制というのは早急に固定相場制にいくような性格のものではない。いまの言葉で言えば，サーベーランス，いわゆる相互監視体制，そこら辺が限界なんではないかと思います。

相互監視というのは，これは極端な意味で言えば，内政干渉ですし，戦前だったらば，軍部が黙っていないほど主権を脅かされることかもしれませんね。戦後の国際経済においては，相互依存関係が強くなっておりますから，こういうものも認めざるをえないわけです。相互監視体制の方向へ行くのが精一杯ではないかというふうに考えているわけです。これが私の将来展望であります。

言い足らない部分はまた次の機会に補足したいと思います。（拍手）

吉信　ありがとうございました。

引き続き森本先生にご報告をお願いしますが，フロアーの方々には三先生

のご報告が終わり，又，補足のご報告がそのあとございますが，その後でいろいろと質問を出していただくことになりますので，その時によろしくお願いいたします。

それでは，森本先生にご報告をお願いいたします。

III レポート2　森本忠夫 氏

東レ経営研究所の森本でございます。

私は実業界代表ということになっておりますけれども，私の報告が一番アカデミックになるかもしれません。日本経済の国際化は，私の概念規定では1国の経済の再生産過程が，あるいは再生産の機構が他の国の経済の再生産のメカニズムの中にどの程度ビルト・インされているか，それによってその規模とか，あるいはそこで発生するいろんな問題が起こってくる，そういう考え方を一応しております。世界全般にわたる国際化の問題というのは別にして，日米モデルとでもいいますか，いま，いわゆる貿易摩擦が起こっていますけれども，その問題点を取り上げてみたいと思っております。結論からいいますと，国際化という言葉は一見非常にいいひびきの言葉に聞こえますけれども，実は国際化そのものが矛盾そのものである。要するに，国際化というのは資本の運動でありますから，資本の運動というものは肯定的な側面があると同時に否定的な側面があるという矛盾を生んでくる。ですから，何もかも国際化が格好がいいということは全くありえない，そこでいわゆる日米貿易摩擦と言われているものの内容をその観点からもう一度研究してみる必要があるのではないかと思います。

ご存じのように，1973年の10月に第一次のオイルショックが起こりました。私はそのころちょうど貿易部長をやっておりましたから，それがどのような意味を持っていたか身をもって感じたんですけれども，日本の国というのは明治からずっと，無資源の上に立つ国であります。石油の輸入量99.8%恐らくそれ以上だという状況の中で，石油価格が急速に上がった。一番酷い

ときは2ドルぐらいから31ドル，32ドル，勿論これは名目でいいますと10何倍ということですけれども，物価でデフレートしますと4倍ぐらい。しかし，それにしてもこれは企業に取って大変なことであります。そこで，日本の企業は自分たちが原燃料として使う石油というものを輸入するために，輸出を行わなければいけない，この点はアメリカと全く違います。アメリカは輸入をするために輸出をする必要のない国であります。ドルそのものがドル本位制のもとで動いておりますから，そういう観念がない。日本の場合は石油を輸入するためにはドルで払わなければいけない，そういうことから輸出をしなければいけない。無論，第一次高度成長期の昭和30年，それから第二次の40年のときには，凄い発展の仕方を示しはしましたけれども，日本経済にとって石油ショックというのが非常に大きな強迫観念になったのであります。これは私自身が企業の中にいましたから，それが分かるんですけれども，日本の企業が何をやったかといいますと，省エネ，省資源，省力——省力っていうのは格好のいい言い方をしてますけれども，これは首切りです。うちの会社でもかって首切りをやったことがありますけれども，いままた，そういう時代が来ている。だから，皆さんの就職が少し難しくなってきている。これは誠にお気の毒だと思いますけれども，これも国際化のおかげであります。

そういう問題，それから，73年以前の話と違って，それまでは高度成長期の路線の中でマスプロダクションだとかというようなことで，要するにコストを下げてきたのですが，今度はそういうわけにいかない。今度はむしろ少量・多品種という形，少量・多品種生産といいますと，マスプロと全く反対のことですので，当然のことながらコストは上がる。そこでそのコストを吸収するためには付加価値の高い製品を造る必要がある。つまり，素材産業などというもの，東レという会社は素材産業でありましたし，いまも相当のウェイトをもってそうなんですが，こういう素材産業には競争力がない。それで例えば，家電とか自動車だとか，そういう最終製品，これが消費財であれ，資本財であれ，そういうものを造っているところがどんどんと発展す

る。そういう方向に，要するに付加価値の高い，これは川下と言ってますけれども，ダウンストリーム，経済の再生産過程の中でずっと消費者に近い，そういう方向に移行する。

経済というのは面白いもので，ある時代でその産業が独占的な立場に立っておりますと，この生産流通過程の中で独占的な立場に立っている産業が仮にアップストリームな産業であったり，あるいはミドルストリームの産業であったり，ダウンストリームの産業であったりしましたときに，どこに独占的な，軍事用語でいいますと管制高地といいますか，そういうものがあるかといいますと，結局，その独占的な立場に立っている産業部門にあるわけです。いまから30数年前は，例えば我々の場合，ナイロンによって象徴されますように，文字どおりモノポリィですから東レという会社は大変儲けました。しかし，これはアップストリームに属していた，素材産業であります。ところが，いまはこのアップストリームが惨憺たる状況にあります。そういうふうに管制高地というものは移行してくる。いまはご存じのようなトヨタとか松下とか，そういうところが非常に勢いがよろしい。これは言うまでもなく73年の石油ショックと78年の第二次石油ショックに備えての日本の経済の構造的な変革，これの結果であったと思います。

ところが，その結果，日本の経済の舵取りの目標として生み出されたのは実は輸出優先主義というパラダイムであります。このパラダイムというのは，その時代の価値観，あるいは枠組みでありますが，この輸出優先主義というものが日本の経済をどんどん拡大していって，それがいままさに日米関係の矛盾を規定する条件になってきております。私はあえてパラダイムと申しましたのは，まさにこの輸出優先主義という価値観がいま大きく変化しなければならない，構造的に変化しなければならない状況にきているという意味においてであります。

かつて，太平洋戦争をめぐって大艦巨砲主義というパラダイムがありました。戦艦が主力の戦力である。ところが，日本がハワイ奇襲作戦をやって航空兵力が非常に大きな役割を果たすという認識，これは日本海軍が必ずしも

それを直ちに学んだわけじゃなくて，むしろプラグマチズムに立つアメリカのほうが正確にそれを把握して空母を中心にする機動部隊というものを直ちに編成した。したがって航空優先というパラダイムに物事を変えていったのであります。この問題と実によく似たことがいま私は起こっていると思います。結局，日本が輸出優先主義の旗印の下で走ってきた。そして自分たちの輸出のなんといまのところは35％ないし36％をアメリカに依存している。戦前戦後を通じてこれだけの依存率がアメリカ１国において集中しているということはありえないことでありまして，まさにここに大変な問題があります。

そして特に，80年に入りましてから，先ほどもお話がありましたけれども，日本の経済に非常に大幅な黒字が定着した。これは一々数字を申し上げるとお聞き取りにくいのですけれども，問題は定量的に把握する以外に解析する方法がございませんので，簡単に申し上げますと，例えば81年の日本の黒字は200億ドル，なんとその中にアメリカが占める黒字の幅は151億ドルですから76％。それからずっと上ってきて85年だけを申し上げますと，全体の黒字が560億ドル，アメリカが414億ドルですから74％。要するに日本の輸出貿易はアメリカによって成り立っていると言えます。これは後でも申しますけれども，一つはアメリカの製造部門が海外にスピンオフした，あるいはまた，いまもしつつあるというところに問題がある。私は極端な言い方をしますと，アメリカで物を作る産業で最後に残るのは航空宇宙産業と軍事産業しかないのではないかと思うほどであります。これは先ほどの多国籍企業の話とも若干関連がありますので，後で触れます。

要するに，アメリカは日本の輸出優先主義と違って，輸入優先主義，そういうパラダイムに立ってどんどん多国籍企業も外に出し，あるいは海外調達をやっていく。こういう構造がまずあります。そこへもってきて，ドル高の要因――いまと逆ですけれども，これを長い間形成するアメリカのいろんな条件があった。これを非常に簡単に申しますと，去年の９月のＧ５以前までのアメリカのドル高の要因というのは六つほどあるのではないかと思いま

す。

その第一は，ご存じのように2000億ドルを突破すると思われる財政赤字，これは主としてソ連の脅威というようなことを看板にして軍事部門の肥大化を図っていく。そのことから生まれるモメントは非常に多いのですけれども，財政赤字が多いということになりますと，政府はどこからか金を借らなければならない。そうするとお金が逼迫してくる，お金が逼迫してくると金利は上がっていくというような条件が生まれております。

第二は，これは日本ではちょっと考えられないのですけれども，非常に巨額のテイクオーバー・ビッド，企業の買収であります。最近の数字はつかんでいないのですけれども，この7，8年の間に，例えば年間800億ドルとか1200億ドルとかいうような企業の買収をやっていく。日本の場合のように企業買収という言葉を乗っ取りというふうな訳し方をすると大変倫理的に悪いというふうに聞こえますけれども，アメリカ，ヨーロッパ，特に私はロンドン，ハンブルグにいたのですけれども，向こうでは企業もまた商品であるという考え方であります。したがって，会社は売買の対象になる。新しい何かを作ろうとして，初め土地から買い，建物を建て，機械もそこへ持ってくるというようなことをしているよりも，既に存在している企業というものをテイクオーバーしたほうがはるかに安いし，同時にそれらの企業は自ら作ったマーケットを持っているわけですから，その点でも大変安い。最近，住友銀行が平和相互をテイクオーバーしましたけれども，あれなどは一つの典型であります。ただ，アメリカとかヨーロッパの場合は，へべれけになった企業をテイクオーバーするのじゃなくて，儲かっている企業をテイクオーバーするというケースのほうが多いということは，これは日本とだいぶ違います。したがって，ここに巨額の金が要る，したがって金利が高騰する。

第三番目は，これも日本では考えられないのですけれども，ポピュレーション・ダイナミックスという言葉で現わされている巨大な人口移動がアメリカで起こっております。これは実は73年の石油ショックと関係があります。いまアメリカの人口移動というのはフローズンベルトと言われるところから

暖かい方向に向かって移動しております。日本で，地方の時代とか何とかいう言葉で一時言われたことがありますけれども，それよりもっとスケールの大きいものであります。人口移動が起こりますと，いままで住んでいたところから全然別のところへ行って，新しい家を探し，そこで新しい自動車を買い，いろんな家電を買い，いろんなものを買うという非常に大きな新規の需要が生まれます。当然これが輸入と結びついてくる。

それから第四番目は，レーガンさんの大幅減税，この大幅減税というのも，日本の中曽根さんの考えているようなケチケチしたものじゃなくて，税制そのものをいま変えようとしてますけれども，いままでにも大体日本円で30兆ぐらいの減税をやっております，30兆とか35兆，そのときの為替によって見方は違いますけれども。そうすると，いま日本の財政というのは大体55兆とか60兆とか，そういうもんですから，中曽根さんの考えているようなちっぽけなものじゃない。これがやはりアメリカの有効需要というものを大きく高めております。

したがって，そういうこと等々による資金需要，それが金利高騰に結びついてドルの流入というものをもたらしてドル高という結果を生んだ。そうすると，日本の輸出優先主義に基づいた企業はどんどんアメリカへ輸出する。市場は大きいし，ドルも高い，そういう状況になれば当然儲かるという格好になります。

最後に，これは必ずしも経済的要因ではありませんけれども，アメリカの政治，軍事というものは大変な力を持っておりまして，これが例えば中東で何か問題が起こるとすると軍事力を発動できるという，この軍事力のプレゼンス，これがやはりアメリカのドルそのものの強さ，信任というものを高めていった。

そういうことでドル高というのが続いていたおかげで，いま言いましたような日本の黒字がどんどん進んでいったのでありますが，進んでいった結果，いわゆる貿易摩擦が起こったのであります。

そこで，問題は本当に日米間に不公正な貿易が行われているのかどうかと

いう事実ちょっとチェックしてみる必要がありますので，これも若干定量的に申し上げますけれども，84年の統計（通産省・ジェトロ）ですが，日本の対米輸出構造の中でアメリカが輸入している商品を分析してみますと，五つのパターンに分かれるのですが，その第一は在日米国企業，これは多国籍企業の一種ですが，日本にいるアメリカの企業がアメリカに対して輸出している額が約20億ドルあります。これはアメリカ人がアメリカに輸出しているのですけれども，これは日本の輸出というふうに統計に現われます。それからＯＥＭ輸出といいまして，これは自分たちが自分たちの会社のブランドでサプライするのですけれども，その商品は下請的に生産させるというような意味のものが50億ドルあります。この中には大きなのはＶＴＲとか，産業用のロボットとか，それからなんと自動車が30万台も含まれております。それからアメリカで生産を放棄したもの，例えばラジカセとか電卓，これが40億ドルございます。それから，アメリカがどうしても自分たちだけでうまくいかないので買わざるを得ないという必需輸入とでもいいますか，それが80億ドルあります。したがってこれを全部足しますと 190 億ドル。ですから，日本の対米輸出 593 億ドルの 3 分の 1 も占めるのであります。これは非常に重要なことであります。

それから，もう一つ重要なことは，日本の経済とアメリカの経済がどのように相互に浸透し合っているかということを大前研一さんの試算に基づいて簡単に申し上げますと，例えば，アメリカの場合は，日本でアメリカの企業が生産し，販売しているその売上高は 439 億ドル。それから米国から日本に輸出しているもの，これが256億ドル。したがってこれを足しますと695億ドル。一方，米国で日本の企業が生産販売しているのがだいぶ低くて 128 億ドル，一方，日本からアメリカへ輸出しているのが 568 ドル，これを足しますと696という数字になりまして，先ほどアメリカの場合を695と言いましたが，たった 1 億ドルしか違わない。つまりアメリカと日本はその再生産過程において相互に実にきれいな均衡を示しており，そこに相互主義というものが貫かれている。

そういうことであって，これが一体貿易摩擦の構造の根底にある姿なんですけれども，こういう状態というものは今後どうなるだろうかということですが，そこで一つ注目したいのは，第三次産業（サービス産業）というもの，これは最近，経済の空洞化とかいろいろ言われてますけれども，第三次産業が一定の意味で発展している国ほど貿易摩擦に被害的な国，これが低いほど貿易摩擦の加害者の国と言えると一応思います。

そこで，第三次産業のウェイトをちょっと見てみますと，国民所得に占めるアメリカの第三次産業の所得はなんと68.4%もあります。これに対し日本は60.5%，ドイツが55.8%，イギリスが58.8%，フランスが59.8%，イタリアが55.7%というような数字でありますので，日本は比較的第三次産業化が進んではいますけれども，アメリカに比べて大変低い。これがやはりアメリカが物を外国から買わざるをえない，つまり自分で生産を放棄して空洞化している状況をつくっているのであります。そこで，もう一つの指標ですけれども，アメリカは日本からどんどん物が入ってくる，すると向こうは雇用が失われるというふうなことをよく言います。しかし，果たしてそうか，これも吉川元氏の試算を修正した数字で示しますとアメリカの会社であって海外の子会社で生産しているものが931億ドルあります。これはアメリカの国内総生産のなんと12%であります。したがってその931億ドルの商品をつくるために海外で雇っている数は商務省の統計によりますと，391万人もあります。一方，アメリカが日本等の国々から必需品として買っているもの，つまり海外調達と呼ばれているものが219億ドルありまして，これに相当する雇用数が55万人ということは，いまの海外子会社，それから海外調達の数字を全部合わせますと1155億ドルというものが海外で作られていて，それに相当する雇用が446万人という数字が当然のことながら弾き出されます。そういうことで，アメリカは日本から輸入が増えるから雇用が落ちるんだというようなことを言っているのは大間違いで，確かにアメリカの物をつくる製造部門の雇用は総体的に減ってますけれども，第三次産業部門の雇用というのは絶対的にも総体的にも大変大きくなっています。

そこで，いずれにしても先ほどのお話のとおり，戦争が終わってブレトンウッズ体制ができて，アメリカが主張したのはフリー・トレイドというパラダイムでした。それから摩擦が起こるに従ってフェアー・トレイド。ところが，最近，イクイタブル・トレイドという言葉を使い出しました。これは要するにその貿易摩擦の原因が何であれ，均衡を取るんだ，そういうことがパラダイムになってきたということは大変恐ろしいのであります。これは経済の問題を離れた問題であります。そこで，ご存じのようにアメリカは，先ほどのお話のとおりＧ５以来大変な量のドルを円に浴びせてきました。これは酷い浴びせ方で，私の友人が西海岸に住んでいるのですけれども，去年のちょうどＧ５の前に，おれは20億ドルの金を持っているのだけれども，日本で円に替えたい，誰かつないでくれないかということで，ちょっと計算してみたら大変な額なんですね。想像できない額なんですが，はは～ん，これは何かあるぞと思っていたところが，やはり政府の先を読んでアメリカの金持連中がどんどんと円を買い出したという兆候をつかんでおりましたので，私はある著名な銀行家に話をしたことがありますけれども，いずれにしても昨年から今日に至るまで日本の円の切上げ幅というのは37％か40％か，非常に高い。これに対して我々の場合，いつでも問題になるドイツは26.6％ぐらいしかない。逆にアメリカのかなりの輸入国であるはずのメキシコは米ドルに対して63％切り下げている。ヴェネズエラに至っては126％切り下げている。ですから，これは言うまでもなく日本を狙っての話であります。この日本を狙っての話ということは結局，日本は輸出優先主義の経済構造を，あるいは再生産過程というものを大きく変革せざるを得ないような歴史的とも言える状況にいま立ち至っておると思います。

しかも，一方で日本の資本の流出というのはどんどん増えていく。しかも，純資産，これは負債と資産とを差引いたものですが，なんと去年85年に日本の対外流出資産は世界一の1298億ドル。結局，日本は貿易で稼いだ金で外国の証券を買って，それで金利生活国になってしまった。こういう構造は誰の眼にも不公平に当然うつります。

ところで最後に，円高とドル安という政策がいまもたらしている矛盾，そして今後どうすべきかということに触れておきますけれども，いま言いましたように為替調整と言われているのは，日本をターゲットにしたものであって，他の国はこれに均衡的に追従していないという事実。それからベーカー財務長官の失敗と言われてますけれども，結局，日本やドイツは内需拡大政策と言ってますけれども，これが全く進んでいかない，こういう前提には根拠がないということを最近みなが言い出した。それから，日本自身は輸出産業は大変苦しい立場にありますけれども，にもかかわらず，市場シェアーというものを確保するために，いまもなお輸出攻勢に出ている。したがって，日本からアメリカへの輸出がそう減るはずはない。それから今度は逆に円高デフレという問題のためにアメリカの日本に対する輸出が日本の景気の減速のためにうまくいかない。さらにもっと構造的な問題は，日本の流通過程というのは，暗黒大陸と言われているように文字どおりそうなんですけれども，そういうところで物が入っていく。ところが，どこかの壁にぶち当たってしまう。

それから，最後に中曽根さんのやっている財政投融資というのは，大体，土木事業拡大路線で，これは実に土木関連の人口が昔の農業関連の人口よりも多くなりまして，自民党の票田になってますから，そういうものに重点をおいて3兆6000億ですか，これをやろうとする。ところが，土木事業関連の場合は，日本の内需は拡大されるが，それがアメリカからの輸入には結びつかないという矛盾があります。したがって，今後ともドル安と円高は当然続くと私は思いますけれども，もし，一つの方法があるとすれば，これだけ余った金を債券投資をして金利を稼ぐ，しかも，どんどん減らないという状況であれば，金のないソ連とか中国に100億ドルずつ貸して日・中・米・ソ4極経済構造というものでもこしらえて，アンタイドの条件で日本から金を貸して，その金でソ連や中国がアメリカから物を買う。そうすれば，日米貿易摩擦も解消できるし，ソ連，中国の国内の経済的な困難も解消できるだろう。私はこれは実は夢のようなことを言っているのじゃなくて，現にソ連は

アメリカの民間ベースでの話ですけれども，やはり100億ドルの借款を申し込んでいるようであります。

時間がありませんので，一応これで終わります。(拍手)

吉信　ありがとうございました。

それでは引き続きまして坂井先生のお話をお願いしたいと思います。

IV レポート3　坂井昭夫 氏

いま，森本先生のほうから，アメリカ経済の空洞化について相当くわしい話がありました。実は私もそうするつもりをしていたのですが，あらかじめ報告内容を空洞化されて非常に困っております。(笑) まあ，取り繕いながら話をさせていただきます。

国際化という言葉はなかなか心地よい響きを帯びています。モノ，カネ，ヒト，そして情報が国境を越えて行き交いするようになる，各国経済が相互に強い依存関係を持つようになる，そして私たちの生活の糸が日本の領域を越えてますます密接に世界の各地に結びついていくようになる。この紛れもない事実が，内へ内へと引き籠もっていく場合の閉塞感とは対照的に，爽やかで開放的な感覚を醸し出してくれるということなんでしょう。思えば簡単な手続きでドル預金が持てます。あるいは日本に居ながらにしてパリやローマのファッションをリアルタイムで楽しめます。さらには国内旅行に毛が生えたような気軽さで海外旅行に飛び立てる。こういうふうに考えますと，誰でも心楽しいロマンチックな感じになるというものでしょう。

だけど，国際化という単語がいかに魅惑的で想像力をかきたてるような語感を持っているからと言って，自分流のイメージだけによりかかって国際化の一層の推進は誰にとっても望ましいものだ，絶対的な善だというふうに前提してかかってよいわけはありません。相手はどんな内容でも与えようと思えば与えられるだけの間口の広い融通無碍な言葉です。そうであるだけに，

日本政府がいま現在一体どんな国際化の理念に基づいて経済の舵取りをやろうとしているのか，そしてそれが私たちの生活と経済とに一体何をもたらすのか，それを客観的に，冷静に分析してかかる必要があります。国際化という言葉の耳ざわりの良さとは裏腹に，国際化の推進をうたう政策が大いなる災いを私たちにプレゼントするようなケースだって決してないわけではありません。キャッチフレーズに惑わされるな，一皮も二皮も剝いで事の本質に迫れ。これは社会科学の精髄ともいえる態度ですけれども，まさにそういうようなファイティングポーズをしっかり固めてかかるべき問題が国際化なんだ，と私は考えております。

それでは，日本政府の頭にある国際化の概念とはどんなものなのか。外交青書や産業構造審議会の報告に眼を通しますと，政府の，あるいはそれを後押ししている財界や彼らの知恵袋役をやっている一群の経済学者たちの考え方がすぐに見えてきます。私なりに要約しますと，概ね次のような論理になっています。

いつの場合にもそうですが，戦後，わが国が加工貿易をいかして目覚ましい経済発展をなしえたのは自由貿易体制が存在したおかげだ，ということがまず言われます。続いて，その日本が世界の経済活動全体の１割を占める経済大国，いわゆる「１割国家」にのし上がった後も，自分本位に黒字稼ぎに精を出してきている，そのおかげでアメリカや西欧諸国が次第に保護貿易の方向に傾き出すようになっているのだということが説かれます。さらに，そうした現実をまともに見据えて，いまこそ日本は自国の利益を利己主義的に追っかけるという意味での小国の論理を脱ぎ捨てなければいけない，ひび割れがどんどん広がってきている自由貿易体制の守り手として，ほかの誰でもない日本こそが国際的な地位にふさわしい責任と役割を果たす必要があるんだということが主張される。

もう少し続けますと，自由貿易を存続させるための一番の要件は貿易不均衡の解消だとされますから，日本のなすべき仕事は端的には黒字減らしだということになります。昨年が560億ドル，今年は確実にそれ以上になると見

られている巨額の貿易黒字を縮小するための各種の施策の実施が要求されるわけです。ここで強調しておきたいのですが，まさにいま述べたことが日本政府の唱える国際化の内容にあたります。つまり，日本の国際的なウェイトの高まりを自覚して積極的に世界に貢献するということ，直接的には貿易黒字の削減に努めるということが，即ち国際化なんだ，これぞ大国にふさわしい国際化の概念なんだ，と主張されているわけであります。

さらに付け足しておきますが，「国際国家日本」の役割は自由貿易体制の擁護だけには限られません。しばしばこんな言い方がされます。国際社会のリーダーシップを取るということは，同時に国際秩序の維持に必要なコスト，即ち「国際的公共財」の負担を背負うことだ。こんな表現がされるとき，その根底に，従来そうした負担を一身に担ってきたアメリカの経済力が相対的に低下してきているのだから余力のある日本が負担の分担を増やさなければいけない，という思いがあるのは言うまでもありません。問題はその場合の国際的公共財です。

ちなみに国際的公共財は，国内における公共財に対応するものと説明されます。各国においては経済取引のルールが保証されています。また，治安が確保されています。社会保障サービスも供給されています。それらが国民全体の共通利益になる公共財とみなされるわけですが，国際的場面での自由貿易体制は，国内での取引ルールの保証に相当するものと認定されます。だけども，国内の公共財はほかにもいろいろあるわけですから，国際的公共財という範疇が導入されたとたんに他の公共財についても国際的な場における対応物を探そうという試みがなされるようになったとしても決して不思議ではありません。かくして，社会保障に見合うものが対外援助だ，そして治安に相当するものが安全保障だといった見方が当然のごとく浮かび上がってくる。つまり，国際的公共財というカテゴリーの使用とともに，日本の責任は自由貿易の擁護という枠を乗り越えて，グローバルな自由経済体制の維持全般にまで広がっていく結果になるわけです。

改めて念押しをいたします。日本政府が情熱を込めて語る国際化とは，自

由貿易体制の存続を図る立場に立って，貿易黒字を減らすための各種の措置を実行するということを指しています。但し，それはそれきりではなくて，自由経済体制の擁護というより広い課題につながっていく傾向を帯びています。申すまでもありませんが，とりわけ重視されるのが自由世界防衛のための負担分担の増大，即ち防衛力の増強であります。

わが国政府が口にする国際化の意味内容は以上のとおりですが，貿易不均衡の是正と防衛力の拡充とくれば，嫌でもアメリカが日本にそれを強く迫っている現実に思いが及ぼうというものです。そこで，アメリカ側の都合が一体どのようになっているのか，その点を次にざっと洗ってみることにします。

時間の関係でごく大まかな話しかできませんし，また，先ほどの森本先生の御報告とかなり重複いたしますが，1981年にレーガン政権がスタートして以降，アメリカでは二種類の赤字が爆発的に増えました。一つは財政赤字で，カーター政権末期には年率にして700億ドルぐらいの赤字だったものが最近は2000億ドルに膨れています。「強いアメリカ」を再建するための国防費の増額，並びにサプライサイド・エコノミックスの論理に基づく大減税がその主要な原因だとみられます。もう一つですが，ご承知のようにアメリカは昨年1500億ドルに肉薄するような史上最悪の貿易赤字を出しました。そのうちのほぼ3分の1，500億ドル弱が日本相手の赤字です。これまたレーガン政権になって急増したもので，去年の赤字総額および対日赤字額を5年前の80年と比較しますと，どちらも4倍以上の図体に膨れている勘定になります。

なお，この貿易赤字は先ほどの財政赤字と切っても切れない密接な間柄にあります。いまでは玉突き状の波及ルートは相当に知られていますが，財政赤字を賄うために大量の赤字国債が民間資本市場で消化される関係で高金利が出現した。その高金利につられて外国資金がアメリカに流入してくるせいで，ドル高が現われた。ドル高だとアメリカに取って輸出は困難になる一方で輸入は増えます。加えて，日本や西ドイツの製品に太刀打ちできなくなっ

たアメリカ企業が生産拠点を海外に移動させたり，部品の海外調達を行ったりするようになるのにつれて，いわゆる産業の空洞化が急速に進展するようにもなりました。そうでなくとも赤字を出している貿易収支が一層悪化せざるを得ない羽目になったわけです。財政赤字は高金利とドル高とを媒介にして貿易赤字の拡大を引き起こしました。二通りの赤字は単に同時に存在しているだけじゃなくて，両者は内的に強いつながりを持っております。その両者の関連性を意識して使われる表現ですが，これぞ世に言う「双子の赤字」であります。

ところで，こんな「双子の赤字」に直面してのアメリカの手の打ち方ですが，実はレーガン政権は，財政赤字を圧縮したり産業空洞化を食い止めたりするための国内的な措置はほとんど何もやってきておりません。ようやく昨年末に，1991年度までに財政赤字をゼロにするという趣旨の財政均衡法が成立はしましたが，実はこの法律は違憲判決を受けていて，法的な効力を疑問視されております。しかも，依然アメリカでは従来どおり国防費は増やすし，増税はやらないといったような予算編成方針が取られておりますから，財政赤字が顕著に縮小するということはほとんど期待できそうにありません。

本来，自らがなすべき仕事はサボタージュする一方で，レーガン政権は，なかんずく経済パフォーマンスが良好だとされる日本に対して犠牲をしわ寄せするのに随分努力してきましたし，ますますそれに拍車をかけるようになってきています。「双子の赤字」のルートの各ポイントで，即ち入口の財政赤字，中間段階の高金利・ドル高，そして出口の貿易赤字のそれぞれのレベルで日本に負担を転嫁しようと躍起になっているのが現在のアメリカの姿だと言って間違いありません。

まず，財政赤字軽減の面ですが，そこでの中心は軍事費の分担要求です。81年の5月に日米首脳会談が持たれましたが，そこで鈴木首相は1000海里シーレーン防衛に努力するという約束をしています。それ以降，アメリカの政府や議会は折あるごとに日本に対してシーレーン防衛力の整備のピッチを上げよと圧力をかけ続けております。

次に，中間項の高金利・ドル高ですが，アメリカは先ほどから話がありますように，去年の9月下旬にG5の場でドル安・円高を導く方向で協調介入に乗り出すことへの各国の同意を取りつけました。それがゴーサインになったわけですが，G5前には1ドル240円台だった円が急騰し，今年の1月に200円を突破，3月に史上最高値を更新して7月の衆参同日選挙後には150円台に突っ込んでいます。IMF方式で計算しますと，この1年間で円相場は約55%の上昇というのですから，円高の進展には誠に眼をみはるものがあると言わざるを得ません。

ドル高是正を図ると同時に，アメリカは景気へのテコ入れを狙いめに公定歩合の引き下げも何度か実施しました。この場合に忘れてはいけないのは，アメリカが「双子の赤字」に直面しながらも，過去どうにかやってこれたのは高金利に誘われて外国資金が流入するという条件があったからだという事実です。しかも，外国資金の主体をなしたのが日本の資金でした。和光経済研究所の調査によると，東証の一部上場企業——これは銀行や商社を除くと全部で952社ありますが，そのうちの375社，即ち割合にすれば5社につき2社が財テクで利益を稼ぎ出したということになっています。日本企業のマネーゲームに対する異常なほどの熱心さが伺われます。また日銀が去年の資金循環の分析をやっていますが，そこで明らかにされているように，財テクに熱中している日本企業は貿易で稼いだ黒字を賃金アップの形で個人に還元することはやらず，ほとんど丸々そのままを対外証券投資の形態で，とりわけアメリカの国債や株式を買う形で再び海外に持ち出しています。考えてみれば，アメリカの財政赤字の一大原因は国防費ですから，わが日本の企業こそがアメリカの軍拡を陰で支えてきた功労者だと言って言えなくもありません。

それはともかく，アメリカが自国の金利を引き下げてもなお日本の資金を取り込み続けられるようにしようとするのなら，日本にも金利を引き下げさせて米日の金利格差を保つ算段をするしかありません。そうした交渉がなされた結果ですが，アメリカの協調利下げの求めに応じて，日本は今年に入っ

て1月末から僅か3ヵ月足らずの短期間のうちに計3度，下げ幅にして1.5%の公定歩合の引き下げを実行しております。

今度は「双子の赤字」の出口に相当する箇所の話ですが，現在程度の財政赤字削減の努力だけでは勿論，為替レートの調整によってもそれでアメリカ貿易赤字が消えるかと言えば，そうはいきません。先ほど触れたように現に猛烈な円高が作り出されていますけれども，いわゆる「Jカーブ効果」の作用で一定期間はドル表示の輸出総額がかえって増えるという問題があります。また，過去に生じたアメリカの産業空洞化は，例えドル安の方向に転じたからと言ってすぐに元に戻るはずはありません。さらに，仮に日本からの輸入が減るとしても，その代わりにドルとリンクしている国，特にアジアの韓国とか台湾が中心ですけれども，そういうところからの輸入が増えるだけの結果になるような領域も幾つもあります。要するに，それやこれやで円高の貿易不均衡是正の力は大きく制約されているという次第です。

だからこそ，アメリカとしては，これまでに述べた措置と並行して直接的に貿易赤字を減らす道も追求せざるを得ないことになります。日本に輸出の自主規制並びに市場開放を要求し続けてきたレーガン政権が，いまもその手を休めず，とりわけ米を含む農産物や労働集約型の工業製品を念頭におきながら，市場開放をもっと徹底しろ，そしてあらゆる産業を一渡り備えているために輸入拒否型になっている日本の産業構造を輸入促進型に切り換えろと圧力をかけてきているのは，私たちが日夜耳にしているとおりであります。

なお，最近，アメリカは円高でもなかなか対日貿易赤字が減らないのに業を煮やしています。今年のアメリカの貿易赤字は全体で2000億ドル，対日赤字も去年をはるかに上回って700億ドルに達しようというのだから，いらいらが嵩じるのも，それはそれで不思議ではありません。そうした中でアメリカは，産業構造の調整と並べて，内需拡大策の実施を日本に強硬に訴えるようになっています。日本の内需が盛り上がれば，経済成長率が高まって輸入が増えるだろう，他面で輸出ドライブは減るだろう，その両面から日本の貿易黒字は縮小するはずだという読みをしているわけです。目下その矛先は主

として日本の税制に向けられています。マル優のような貯蓄優遇税制は撤廃しろ，併せて所得減税もやれ，そうすれば日本の国内消費は拡大するだろうというわけです。

もっとも，それで打ち止めかというとまだ後があります。アメリカはいまのところ，それほど表立って主張はしていませんが，日本の民間活力重視，いわゆる民活路線では景気浮揚の起爆剤としては非力だということで，財政再建を一時的に棚上げにしてでも政府支出を使った景気刺激をやってほしいと希望しています。この面でも事態はアメリカの思惑に沿う方向で進んでおります。中曽根首相は今年春，アメリカ相手に内需拡大で4％の経済成長をやってみせると豪語しましたが，その後円高不況が広がっていく中で4％なんてとてもじゃない，2％台の成長がせいぜいだという状況になってきました。そこで景気のテコ入れのために，いまから2週間ちょっと前ですが，公共投資の追加を中心とする3兆円の政府支出を柱にした総合経済対策が決定されることになった。そこでは，財源をどう賄うのかは示されていませんが，日を追って国債増発論が力を得てきているのが現在の姿です。

以上に見ましたように，防衛費を増やせ，円高を受入れよ，輸出を自粛しろ，市場開放を行え，金利を引き下げろ，税制改革をやれ，財政面から景気対策を実施しろ等，アメリカは実に多様な経済要求を日本に突きつけております。近年のアメリカ経済の困難は何よりもレーガン政権の軍備拡充の路線と特異な経済政策に由来しているのだから，本来アメリカこそが第一義的に責任を負ってしかるべきなのに，自らの政策は変更せずに日本にツケだけを回そうというのですから，考えてみれば非常に厚かましい態度です。

ここで改めて日本政府の説く国際化の概念を思い返していただきたい。そこでは，アメリカの経済的な苦境がなぜ生じているのかは問われず，アメリカの経済力が落ち込んできているから代わりに国際的な秩序の維持のために日本がもっと役割を増やさなければいけないんだという点ばかりが主張されています。つまり，悪いのは例えアメリカであろうと不問に付する形で実際的にはそれを免罪して，もっぱら日本の責任で問題処理にあたろうという姿

勢が無言のうちに取られているわけです。アメリカにとってこれほど好都合な条件はまたとありません。大国にふさわしい国際化概念だと自慢されていますけれども，内実からすれば対米譲歩，対米屈従の匂いがぷんぷんする国際化概念，日本の固有の経済的主権の放棄を合理化する国際化概念でしかないと申せましょう。

実際，わが国の対米譲歩は見事なまでに徹底したものであって，アメリカから寄せられる要求項目は軒並み消化してきたと言っても過言ではない。今年4月に訪米した折に中曽根首相は，首相の私的諮問機関が作った産業調整や税制改革の提言まで含む包括的な報告書，いわゆる「前川レポート」をアメリカに提示しています。国内で論議される前に，それが対米公約，国際的な約束になってしまった。しかも，5月の東京サミットでG7なる日本の公約遂行を監視するような機構まで作られたのですから何をかいわんやです。

わが国のエコノミストの中には，日本だけが悪いのではなくて，アメリカにも確かに非があるけれども，責任のなすり合いをやっても仕方がない，相互の協力で貿易不均衡の解決に当たるのが肝心だと説かれる方が沢山いらっしゃいます。マスコミにもそういう論調が強いのが実態です。相互協力，大いに結構で，別に何の異論もありません。だけど，相互協力を一応唱えながらも，それは単に枕詞に過ぎず，実際に，具体的に論じるのは日本の義務だけといった論調が中心をなしているのは，どうにもいただけません。アメリカに対して，もの申すべきははっきり申さなければいけない。本当に貿易赤字を減らしたいのなら，まず自らの軍備拡充にブレーキーをかけて，財政赤字を抑えるべきだ。無闇な円高の誘導は円高不況を引き起こして日本の内需拡大を妨げる結果になるのがオチだから，もうやめるべきだ。アメリカの対日赤字の何分の1かはOEM輸入だとかあるいは在外子会社からの輸入だったりで，つまりはアメリカの多国籍企業の経営戦略に基づいて出ている赤字なのだから，そんな分まで日本が責任を負わされる道理は全くないんだ。アメリカ自身が農産物25品目の輸入規制をやっているのに，日本が米を含むような農産物市場の完全開放をやらなければいけない道理はどこにもないん

だ。第一，経済理論的に見て二国間で貿易あるいは経常取引の収支が均衡しなければいけない理由は何もないのだ。ほかにも論点は幾つもありますが，誰が聞いても道理のある正論については正々堂々と，かつ粘り強く主張すべきであって，その上で，どうしても政治的に折合わざるを得ないというのであれば，その道を探すというのが，ごく一般的な外交のあり方だと考えられるのではないでしょうか。

ビジネスウィークの前編集長のルイス・ヤングという人がこう言っています。「日本の首相に何度もインタビューを申し込んだが，ほとんど応じてもらえなかった。日本がその考えを外国に知ってもらいたいならば，首相が自ら話すのが一番よい方法だ。日本の首相は，自分の考えをはっきり公表する機会をもっと増やすべきだ」また，西ドイツのシュミット元首相は対米協調の姿勢では人後に落ちない人物ですが，その彼ですらが「(日本は)アメリカとの間で，貿易上の問題が起きると，もっと粘るべき場面でも，あっさり譲歩しすぎてしまう」と評しております。

まだ，続けて述べたい点があるのですが，持ち時間が尽きたので，ここでは，ひとまずの締め括りとして，変に自虐的な国際化路線を設定するのではなくて，各国の国益をかけた国際交渉の場での議論において国際的に認知されているやり方を身に付けるのに努める必要がある，願わくばそういう意味での国際化であってほしいものだ，ということだけを一言しておきます。アメリカに言うべきを言わず，日本が全てをひっかぶるなんていった自虐的な路線は数多くの国民に苦しい思いを強いますし，しかも，それは内需の拡大だとか貿易不均衡の是正に寄与するどころか逆にその足を引張りかねないような心配が付きまといます。これについては後ほどフォローさせていただきます。(拍手)

V サマリー

吉信　ありがとうございました。

これで三先生の第一回目のご報告を終わることにいたしますが，これから，お互いの議論を聞いたうえでの補足説明をお願いいたしたいと思うわけであります。そしてコーディネーターのマイクも後半部は木田先生のほうにお渡ししたいと思います。

木田　私がここで三人のパネリストの皆様方の論点を要約して時間を費やすよりも，できるだけ補足説明を十分に行っていただきたいという配慮から，ごく簡単に述べるにとどめます。

まず，石川先生からは，日本経済の国際化と題して日本経済の国際化とは何か，国際化の指標は何といっても企業の多国籍化にある。とりわけ現在の世界で最大最強の多国籍グループであるアメリカ合衆国を中心としました国際政治経済秩序に今後どのように対応していくかということが中心点になる。とりわけブレトンウッズ体制以後の秩序にどのように対応していくかということであるということで，最後に今後の展望に触れて，今後主要国が相互監視体制を構築することがせいぜいであって，固定相場制，ターゲットゾーンの実施ということはありえないということを予測されました。

それから，森本先生は，日本経済の国際化と言われるものと，日米関係から見た貿易摩擦の実態ということで，国際化というのは1国の再生産構造が他国の再生産構造の中にどのようにビルト・インされているかということが一番問題であるということで，具体的な数字を上げながら特に日米関係を中心に明らかになさいまして，最後に非常に面白い大胆な提言として，日本が今後アンタイドの条件で中国，ソビエトに資金を貸付けて，中国，ソビエトはそれをもってアメリカ合衆国から商品を輸入するというようにするのが一番有効な方策ではないかと考えるというふうに述べておられます。

最後に，坂井先生は，アメリカの「双子の赤字」と日本の国際化，日本政府の国際化概念の意味するということで，日本政府の言う国際化概念を明確にしたうえで，それを非常に論理整然と批判されました。日本政府はアメリカの経済的苦境がなぜ生じているかを不問に付しながら，もっぱら日本の責任において問題処理にあたろうとする極めて対米譲歩的，対米屈従的な態度

を取り続けているということを述べられました。

これから，早速，三人の先生方にそれぞれ5分くらいの短い時間ではありますが，補足説明を行っていただきたいと思います。まず，石川先生，よろしくお願いいたします。

石川　先ほど，展望のところはだいぶはしょってしまったわけで，もう少し詳しく私の考えを述べておきたいというふうに思います。特に，貿易摩擦問題の解決策に全く触れられなかったわけで，その点も補足しておきたいと思います。

貿易の問題は，最近二つの大きな摩擦の問題が起きております。一つは，この7月末に日米間で一応の合意に達したわけですが，日米半導体交渉であります。これは一応協定が結ばれることになったわけで，いわゆる半導体摩擦の問題はこれで一応決着というふうに言われているものです。決着したのは非常に喜ばしいわけですが，問題は，その中身です。これは5カ年に及ぶ交渉の結果一応合意に達したわけですが，益々管理貿易の傾向が非常にはっきりしてきたという意味で注目すべき協定だと思います。この協定の第一の特徴は，日本のメーカーに対して，アメリカ政府（商務省）が生産コストなどのデータの提供を求め，価格の設定段階にまで介入するということで合意しているということですね。二番目は，日本のメーカーの収益状況まで監視するという項目が入っているわけです。これは日本の企業の利益率とか，収益状況まで全部裸にされるということです。第三番目は，日米間の取引だけではなくて，日本の海外工場経由の輸出にまでこの協定の網がかぶせられたということです。これはＥＣのほうから第三国市場にも影響を及ぼすということでクレームが付いている項目です。第四番目は，この次の世代の主力メモリーと目されております1メガビットの最新の半導体についてまで，この協定が適用されるということで，これは新製品開発の段階から監視の網がかぶせられたということになるわけです。

私は日本の電機会社に時々お邪魔して話を伺ってよく知っているのですが，少なくとも日本の大手の半導体メーカー――ほとんど電機会社ですが，

――は半導体の開発に関しては全く自信を持っておりまして，アメリカに対して全く遜色なく，特に，一番新しい段階の256キロビットの半導体については日本のほうがはるかにリードしているということが，今度の半導体交渉の背景にあったわけです。アメリカがこれだけ厳しい管理体制を日本に要求したというのは，これは経済競争の枠を越えているものです。半導体と言えば，これからの情報産業の米だというふうに言われているわけで，その分野で日本の産業が圧倒的な支配権を握るということはアメリカの安全保障にも関連するのだということから非常に厳しい態度で日本に臨み，日本政府もこれに譲歩して涙をのんだというのが今度の半導体協定の背景であったわけですね。

ですから，21世紀にかけての今後の成長産業と目されるようなハイテク分野において，益々日米摩擦が拡大し激化し，そしてこういうような形の統制が加えられ，管理貿易的な色彩が益々強くなってくるということが非常に大きな特徴の一つであるし，今後の動向を示唆していると思うんですね。

二番目は，先ほどからもお話が出ておりますようにお米の問題です。アメリカの精米業者協会がつい最近，この11月にアメリカで中間選挙があるというタイミングをとらえてやったということも考えられるわけですが，日本の米の輸入自由化をアメリカの通商代表部に提訴した。いままでお米の自由化の問題はアメリカ政府としては，言いたくてしようがなく，喉から手が出そうなところであったわけですが，公式には要求しなかったことですね。これはなぜかといいますと，ガットでもって，国家統制品目としていわゆる自由化免除品目として小麦とか麻薬とか武器とともに承認を得ているわけですね。ですから，ガットに関する限り，お米を日本が輸入制限してもこれはどこからも文句が出ないということなのです。アメリカ政府はこのことをよく知っていたわけですから，アメリカの農務省の役人などが日本へ来て，我々とシンポジウムをやった場合でも，お米の問題についてはタブーである，十分日本のお米の特殊事情はよく知っているということで，これには一切触れないというのがいままでのアメリカの態度であったわけです。それが，ここ

へきて，アンタッチャブルと言われた聖域にまでアメリカが介入してきたわけです。アメリカの通商代表部は，精米業者協会の提訴は却下したが，アメリカ政府としては初めて公式に日本のお米の輸入制限をガット違反と認定し，ニューラウンドの多角的交渉の場で，この問題を討議すると決定しました。日本の農林関係のグループ，利益団体はこれに対して猛反対をしているわけで，政府も反対しているわけですが，少なくともいままでアメリカが全くタブーとして触れなかった分野にまでついに摩擦の問題が波及してきたということはやはり重大であります。先ほどの半導体と同じく非常に大きなショックを日本の関係方面に与えている事件です。

私の先ほどの説明の背景から言えば，勿論，半導体業界の背後にはテキサス・インスツルメントとかモトローラとかアメリカの有力な半導体メーカーが完全に日本の電機メーカーに競争力で負けてしまっているという事実があるわけですし，それから今回のお米の自由化要求の背景にはアメリカの精米業者協会といっているけれども，これには当然アメリカのお米の流通業者が入っているわけですね。その中でも最も有力なアメリカの穀物専門の輸出商社，いわゆる石油メジャーにならって穀物メジャーと言われている多国籍の穀物流通商社があるわけです。これらのカーギル，コンチネンタル・グレーンを筆頭にしたアメリカの穀物メジャーの発言権がこういう形で出てきたのではないか。事実，アメリカの穀物メジャーはアメリカのカルフォルニア米の大半を扱っており，世界のお米の輸出量の約4分の1が加州米の貿易です。その最大のお米の消費市場というのは日本ですよね。その日本がお米の輸入を自由化すれば，当然アメリカの穀物メジャーは利益を上げる機会に恵まれるわけでして，その機会をいままでもいろいろ要求していたわけですが，ここへきて公然と要求するようになってきているのです。

こういうことの背景として，先ほどのお話のように，何といっても日米摩擦の問題の一番のがんは日米間の貿易ギャップにあるわけでして，ここにきて急速に黒字が増えてきている。今年は700億ドル，アメリカが日本に対して赤字になる，と予測されています。これは確かに堪え難い問題であるという

ことでありますが，以前はこういう問題が起きても，日本側は二国間貿易で均衡をする必要はないではないか，多国間で世界的に均衡すればいいんだということを言ってきたわけですが，ついにアメリカ側はこういうような巨額の貿易赤字を前にしてなりふり構わずと申しますか，いままでタブーとされた分野の自由化まで求めて，又，半導体のように安全保障という全く経済的な理由でない規制を加えてくるという段階にまで達し，貿易摩擦が拡大しています。したがって，これから益々こういう傾向が強まってくるのではないか。そして最後に指摘しておきたいのは，新ラウンドが発足して自由主義が維持できたということで何となくホッとしたというような雰囲気があるわけですが，これは非常に警戒しなければいけません。先ほども申しましたように，ガットの別枠で今度のラウンドを進めることになりました。それから，アメリカの議会というのはいまだにガットを批准していません。アメリカの議会はガットに不信を抱いておりまして，いまだに批准をしていません。要するに，ガットはアメリカにとっては行政協定に過ぎません。そういう意味で今回のお米の問題のように，ガットで認められたものであっても，アメリカが認めなければ日本側に要求してくるわけです。こういうような背景があって，アメリカの各産業の競争力が低下するに従って，ガット軽視の傾向がこれからも出てくるのではないか。自由・無差別・多角化のガットの原則を最も一番国益として必要としているのは日本です。その日本の立場から言えば，こうした逆行に対してもっと日本側が説得力を持って真の意味の自由化の推進の主導権を取るべきではないかということを痛感するわけです。長くなりましたけれども，これで終わります。

木田　どうもありがとうございました。

それでは引き続き森本先生，よろしくお願いいたします。

森本　簡単に申し上げます。アメリカにいろんな原因があると私も申しましたけれども，その原因を抜きにして日本にのみ問題をおっかぶせてくる，それに対して日本がちゃんと対応していない。まさにここに文化の国際化，外交の国際化という問題があると思います。こういう定着性農耕民族，しか

も，単一民族的な国民というのは，一般に腹芸とか有無相通ずるとか，そういう言葉で，「なあ，なあ」と分かってくれるだろうという傾向がずっとあって，この日本の文化の特徴がいま経済摩擦の最終点における論議の中で出てきていると思います。

私は最近，「ソ連流交渉術　71の原則」という本を書きましたが，そこに即答の原則というのがございまして，これは実はロシア人だけじゃなくて，アメリカ人もドイツ人も中国人も使っている外交交渉の原則なんですが，相手が言ったことに対して，そこに矛盾があったり問題点があれば間髪を入れずそれに対して反応しなさいというのが即答の原則なんです。これは外交の非常に重大な原則で，黙っているということは決して外交の上においていいことでもないし，問題は解決しない。むしろ，昭和16年12月8日に日本が真珠湾を奇襲したときに，明らかに騙し打ちをやった，これは大使館の手違いで宣戦布告といいますか，国交断絶の通告が真珠湾の攻撃よりも2時間も後に着いた，そういうことをアメリカ人は決して忘れてはおりません。それで我々はアメリカ人が問題を提起したときに，仮に我々の言葉がどんなにきつくとも，坂井先生のごとくにきつくとも（笑）相手に対して罵詈雑言を浴びせるぐらい……もしかして，坂井先生はここの教授よりも外交官になられたほうがよかったかと思いますけれども（笑）それぐらいの対応を間髪を入れずやる，このことが全然行われていない。これが私は経済の国際化の問題を離れて日本人の外交の，あるいはヒューマンリレーションズといいますか，そういうものを発揮していないので問題はやはり誤解，黙っているということは，あるいはにやにやしているということは，あるいはイエス，イエスなどと言っていることは，こいつら誤魔化しているなというふうな印象を与えているという事実。それから英語が大変下手くそ，この事実，これも私大変重要な問題だと思います。特に経済の国際化の問題に付け加えて私が申し上げたいのは，日本人のあり方であります。

木田　どうもありがとうございました。

続きまして坂井先生，お願いいたします。

坂井　喜んでいいのか悲しむべきなのか（笑）非常に躊躇するお言葉をいただきました。それはともかく，私も経済の国際化という問題が経済の次元だけで完結的に語りうる問題ではないというふうに認識しているとご承知いただきますように。さて，報告が途中で終わったような気持ちがしておりますので，少し追加的に述べさせて下さい。

先ほど言いましたように，どう見ても政府が説いている国際化概念は非常に対米譲歩の匂いが濃いものです。逆に，その裏返しなんでしょうけれども，国民に対して申し渡す方の語り口は非常にシビアーですし，内容もまた仮借がない。つまり，「世界の中の日本」という視点を重視して国際的な秩序の維持に当たろうとすればコストがかかるんだ，だから日本は勇敢にその痛みに耐える覚悟をしなければいけないのだ，というふうに説かれるわけです。

確かに現在の国際化路線は，多くの痛みを予定するものだし，現に円高のあおりを受けて様々なところで痛みが発生しています。例えば，非鉄金属の国内鉱山などは相次いで閉山，休山になっていますし，11ある国内の炭鉱も半分以上が数年内に消えてしまうといった見方が出されている。造船も一斉に事業の縮小に向かっていますし，中小零細企業は至るところで経営破綻を起こしています。

それだけではなくて，既に3度の協調利下げで預金利子は地を這うような低水準に落ちこんでいます。おまけにマル優の廃止とくるわけですから，利子で細々と暮らしている人間だとか，社会保障があてにならないから自分で不意の病気や老後に備えようとして苦しい中からせっせと預金をしている人達の呻きが聞こえてくるというものです。所得税の減税は勿論ありがたいわけですけれども，背後に間接税とマル優廃止がぴったりと寄り添っているので，高額所得層以外は実際には税負担が増すとみられます。さらに，国債の発行とくればインフレーションの進行も予定されるということになります。

勿論，大企業の輸出も困難になりますが，大企業の場合には下請や従業員にかなり負担の押しつけがききますし，海外に工場を移転するといった抜道

もあります。考えてみますと，日本の場合，これだけ膨大な貿易黒字の半分ぐらいを自動車とか鉄鋼とかエレクトロニクスとかいった分野の僅か30社から50社が稼いでいるのが実情です。けれども，彼らは国際化の痛みにさらされても抜道がある。彼らじゃなくて中小零細企業だとか，農家だとか，多くの勤労者が集中的に被害を被る形になる。私はこれは非常に不条理だと言いたい。しかし，単に不条理というだけではすみません。対米譲歩の勘定書が最終的に多くの国民に回されますと，内需の6割を占めている個人消費の伸びは鈍るし，そんなところでは内需全体が膨らむなんて期待は持てないことになります。

私としても貿易黒字を日本が1人占めにしている状況がいいとは思っておりません。周辺を窮乏化させますし，黒字が多いためにアメリカの日本に対する軍備の拡充要求がストレートに響いてくるという問題もありますから，内需拡大は大いに必要でしょう。ただ，念のために言っておきますが，貿易の不均衡は基本的にはアメリカの政策だとか，あるいはそれの結果として現われてきているアメリカの輸入依存の経済体質に根ざしているので，アメリカ自身の体質改善の努力がないとにっちもさっちもいかない面が大きい。だから，日本の内需拡大で全てが解決されるわけではないし，最近，こんなことをやってみたって貿易不均衡の是正ということでは効果は小さいといったシュミレーションの結果が出されています。しかし，それはそれとして，内需拡大の必要が減るわけではない。そして，本気で内需を高めようとするのなら，決して民の竈の火を混らすような真似をしてはいけない。そうじゃなくて，民の財布を豊かにするのを第一義的な要件と心得なければいけません。実は，この点は政府文書類でも，財界人の発言の中でもしばしば語られています。本心かどうかは知りませんが，少なくとも正論であろうとする限りそういう問題を抜きにできなくなってきているということが重要だと，私は考えております。

日本の大企業の強力な国際競争力は，申すまでもなく欧米と比べての労働者の賃金の低さと労働時間の長さ，並びに過酷な下請の締めつけによって支

えられています。その事情を踏まえれば，過度の輸出を妨げるという意味合いでも，賃金アップだとか，労働時間の短縮だとか，下請企業の待遇改善が不可欠だという理解になる。仕事中毒と他の国から揶揄されるほど働いて，日本製品の国際競争力を高めて，貿易黒字をこれだけ肥大化させて，その結果が国際化に伴う痛みとしてわが身にはね返ってくる。考えてみれば，これほど悲しい，つまらない話はありません。そういうような悲哀は意識的に断ち切る必要があります。欧米並みの賃金と欧米並みの労働時間，ついでに言えば欧米並みの社会資本と欧米並みの住宅。こうした労働条件とか，あるいは生活条件の面での国際的なレベルへのキャッチアップ，これを国際化と名付けるのもオツだという感じがしますが，さあ，どんなものでしょうか。

VI ディスカッション

木田　ありがとうございました。

本来なら，ここでコーヒーブレイクのための休憩ということになろうかと思いますが，時間の制約がございますので，休憩なしで討論に入りたいというふうに思います。

討論を始めるに際しまして，2，3次の点にご注意願いたいと思います。

第一は速記の関係上，発言者の方は，まず手をお上げになっていただきまして，こちらからマイクを回しますので，ご氏名のほかに所属団体，所属機関がございましたら，それも併せてお知らせ下さい。

それから第二番目に，ご質問はパネリスト三人のうちのどなたにお願いしたいか，この点をはっきりとおっしゃっていただきたいと思います。

それでは，活発なご質問を期待しております。

藤井（関西大学大学院）　若干抽象的な質問でして，その関係でどの先生にということはこちらでちょっと無理なんですけれども，いま先生方のご発表をお聞きしておりまして，日本経済の対米依存度の高さという点から考えますと，日本経済の国際化という問題は主に対米関係という枠組みの中で考

えられるというのは無理もないことではあると思うんですけれども，先生方のご発表にありましたように，二国間の調整だけではアメリカから批判というものもかわすことはできないと思いますし，又，その点で日本経済の国際化というものが達成されるものとは限らないと思われるわけです。これは森本先生のご発表の中にも，日米二国間だけの問題ではないというご指摘もありましたが，その点で，むしろ国際化というものを達成するためには日米二国間の枠組みだけで考えるよりも，もっとグローバルな枠組みの中で日本経済の国際化というものを考えていく必要があると思うわけです。そういうわけで，先ほど森本先生の日・中・米・ソ関係の中での日本の貿易黒字の解消という点は示唆的であったと思われるわけですけれども，現在の第三世界諸国の問題や NICs 諸国からの市場開放要求といった問題も，全部その枠組みの中で考えなければ解決困難な問題だと思うわけです。又，現在の国際経済摩擦というのが主に政治摩擦を中心として起こっているという点から考えると，国際世論の中で日本の地位向上を促してグローバルな中で日本の経済の国際化を達成して対日批判に応えるという点でも効果的であると思われるわけですけれども，そういった点についてお伺いしたいと思うわけです。

木田　ただ今の質問はパネリストを特定しないということでございましたが，森本先生のお名前も引合に出ましたので，一つお答え願えればありがたいと思います。

森本　あなたは質問されたというよりも，質問して自分で問題を解決されたように思いますけれども（笑）私が日・米・中・ソ４極構造論と言っているのと，それから NICs の諸国に対する施策というのは全然変わったものでなければならないと思います。と申しますのは，韓国，台湾——台湾というのは一つの地域ですけれども，その他の５カ国が実は対米輸出を大きくすればするほど，その製品を作るためのいろんな機械とか部品とか，あるいは原料とか，そういうものを日本から買わなければいけない，ここに非常に大きな矛盾があります。私の会社も45社ほど東南アジアに合弁の会社を持っていますけれども，この１年の間に全部黒字になってしまった。これは円高のお

かげです。ですから，中・ソの場合とかなり違うと思います。さらに詮理を飛躍して申しますと，今度ゴルバチョフさんが来ますけれども，ソ連は対日関係を変えようとしており，これはいままでのアプローチの仕方と全く違います。特に中・ソと申しましたのは，日本の金を貸す側から言えば，やはりカントリー・リスクの問題も考えなければいけないというようなこともありますし，それから差し迫って外貨の大変な不足をきたしている両国，例えば中国は去年の4月ごろに120億ドルぐらいの金がありましたけれども，いまはもう40億ドルぐらいに減っていて随分困っている。一方ソ連はハードカレンシーを手に入れる輸出は約300億ドルちょっとだろうと思います。それに対してそのうちの200億ドルが石油と天然ガス炭化水素系のものであります。これがいまバーレル当たり20ドルから10ドルぐらいに下がっています。それでソ連の輸出が大変減っている。これを何とかしなければなりません。極東の隣国との関係ですからそれから去年の3月から始まっているジュネーブでの米ソの軍縮問題，軍備管理，こういうものも一挙に解決するためにはやはり4極間の構造を非常にうまく持っていくということが大変重要な政治的課題でもありますし，それは直ちに経済的課題にも結びつくのですけれども，いままで手がないんですね。私がこういう提案をしますと外務省は必ず反対で，ソ連に仮に100億ドルの金を貸すと，必ずそれは軍事費に回るという見方をしております。私は決してそうじゃなくて，向こうの生産財の問題は別として消費財の輸入というものがソ連経済の再生のためにいかに重要かということを私は身を持って経験しているのですけれども，1昨年の12月，モスクワの国際ホテルの部屋にテレビが置いてあって，そのテレビの上に1枚の紙が載せてあるので何だろうと思って見たら，ロシア語と英語で“インストラクション”と書いてあって，内容は，「この部屋を出られるときは必ずコンセントを外して下さい。そうしなければこのテレビは時に火を噴きます。火を噴けば必ず毛布をかぶせ，そして直ちに部屋から出て下さい，ゆめゆめ消火活動をしてはいけません。なぜなら有毒ガスが発生するからです。」超大国と言われているソ連の消費物資の一つの現状を現わすものであります。し

かし，ここで非常に重要なことは，もし，日本人だったら，例えば，最近，どこかのメーカーで火を噴く電気洗濯機が出たようですけれども，まず，第一に自分のところの製品が火を噴くというようなことを書きませんよね。これはまあ，非常にロシア式で実は外交交渉上オブリゲーション転嫁の原則というのがありまして，相手にオブリゲーションを転嫁したということです。要するに火を噴いておまえが中毒死しようと，ちゃんとインストラクションに書いてあるのだから，それを見なかったほうが悪いよという原則なんです。向こうには二人称主語の原則というのがありまして，例えば，「いま私は大変忙しいので，この討論会を4時に終わらせていただきまして，失礼させていただきます。」という言い方をしてはいけない。「あなた方は大変お忙しそうに見えますので4時に失礼させていただきます。」と言って自分の弱い立場を相手に転嫁しなさいということなんですけれども。ちょっと余談になりましたが，私が見た限り東南アジアはいま円高のため大変ハッピーな状況にある。環太平洋周辺で一番困っているのは，あれだけの大国であるソ連と中国，しかも，いま中・ソ関係もこれからよくなっていこうとするし，それからゴルバチョフ訪日，これも異例のことでありますので，こういう状況を捉えて，北方領土を返せということも重要ではありますけれども，そんなことばっかり言っていたら日・ソ関係もよくならないし，何か具体的なものがあってもいいと思うんです。それから中国に対して思い起こすことは，あれだけ中国に大変な損害を与えた。私は中国の戦線で海軍航空隊として戦ってましたから，この眼でよく知ってますけれども，その中国が戦後一切賠償を取らなかったというこの事実，これを我々は忘れてはいけない，そういうことを踏まえての私の提案で，東南アジアの問題とは少し違った趣があるということであります。一応，皆さんにぶつけてみて，どんな反応があるか，この野郎と言われるかどうかちょっと気にしているのですけれども，まあ，そういうことです。

木田　先ほど同時に手を上げておられた方，どうぞ。

杉野（関西大学商学部）　順番にパネラーの方に幾つかご質問したいので

すけれども，まず最初に石川先生に質問いたしますが，石川先生は多国籍企業というものを中心に国際化を捉えていらっしゃるわけですが，私，実は1年ほどアメリカに行っておりまして，1カ月ほど前に帰ってまいりまして，幾つか日本で議論されていることと，アメリカで議論されていることのギャップというものを少し感じましたので，そういったものを中心に幾つか質問したいのですが，先生のご報告との関係では，アメリカ多国籍企業の支配を説いていらっしゃるわけですが，最近のアメリカの多国籍企業の弱体化と言われているものですね，それが実は非常に大きいのじゃないかと私自身は印象を深めたわけなんですが，その中の一つに農産物の場合，今年の6月にアメリカの農産物貿易収支は赤字になったわけですね。あれだけ穀物を輸出している国でありながら，熱帯の産物はほとんど輸入しております。7月もそうだったかも知れませんが，通年では黒字になるだろうと言われていますが，それにしても数10年ぶりにアメリカの農産物収支が赤字になったというようなことがあります。そういう意味で10数年ほど前には穀物戦略とか言われまして穀物メジャーの活躍が世界支配戦略といったことも言われたわけですが，アメリカの穀物輸出が伸び悩んできますと，そうした穀物メジャーの力すら随分衰えているのじゃないかということが考えられるわけで，その点について，どうお考えかということをお聞きしたいのです。

第二番目は，先生は直接投資というものを多国籍化の指標ということで上げられているわけですが，それは従来の議論，やはり直接投資を中心に多国籍企業を論じてきた，それが国際化，あるいは多国籍化といったものとつながってきたわけですが，最近の日本の対外投資はこれもご存じのようにボンド投資でありまして，大部分が間接投資，その中でもアメリカの政府証券を買っているということなんですが，実はそうした政府証券を買う中で日本のサービス産業，銀行とか証券というものが非常に国際化してきたのじゃないかと思われるわけですね。それは，つい先日，確か住友銀行だったと思いますが，アメリカの例のゴールドマンザックスに対して資本提携しまして，住友が確か300億ドルだったと思いますが，支払いまして業務提携を行った。

これはアメリカでも相当話題になりまして，ニューヨークタイムズもビジネス欄のトップで論評しているわけですね。つまりアメリカが圧倒的な力を持っていた分野ですら，日本のプレゼンスが進んできたということにむしろ非常な危機感を持っているといったことが最近のニュースに現われてきているわけですね。そういった2点で日本の間接投資の評価もあまり過少評価できないのじゃないか，むしろこれからはサービス分野でも相当日本の銀行なり証券なりが大きな力を持ってくるといったことがあるわけでして，その辺の評価をお聞きしたいということです。以上，2点お聞きします。

次に，森本先生に対する質問ですが，一つは，特にアメリカの場合，サービス産業が拡大している，製造業は空洞化したけれども実はサービス産業は伸びているのだ，だから，それほど深刻でない，とはおっしゃらなかったと思うんですが，そうした産業調整が行われているということだったんですが，実は最近，アメリカでも三次産業は随分議論がありまして，ビジネスウィークなんかを見ていますと，2，3年前はむしろ産業構造空洞化といった議論もあったんですが，最近ではサービス産業と製造業の比較をしまして，例えば生産性なんかを比べて見ますと，三次産業の生産性の伸びというのは実は製造業より随分低いのだ，そのためにアメリカ産業全体の生産性の伸びが三次産業に移行したためにかえって伸びていないというような議論もされております。それから，もう一つは三次産業で確かに雇用を吸収しているわけですが，三次産業の雇用の中身を見た場合，実は賃金の上昇率等をとりましても三次産業の平均的な賃金水準は製造業より低いといった議論がされておりますし，伸び率も低いと。そういったことを反映しまして，雇用の中では最近はアメリカでもパートタイムの雇用が非常に増えている。雇用情勢は若干改善されたように言われているのですが，雇用の中身を見るとそういったパート労働が増えている。それも実はそうしたサービス産業への転嫁ということを反映しているのだということが言われております。それからもう一つは，実はサービス産業はいろんな職種内容があるのですが，製造業が作り出すサービス産業といった分野をもっと注目しなければいけないといった議

論も出ているわけですね。といいますのは，製造業も単に製造業にとどまるわけじゃなくて，恐らく東レさんなんかの場合もそうだと思うんですが，製造する中でいろんな製造に付随したようなソフトウェアーの分野がこれから出てくるのだ。つまり製造業とサービス産業を対立したものとして捉えるのではなくて，製造業がまた同時にサービス産業に対する需要，特に成長率の高いサービス産業に対する需要も作り出していることが大事なんだといったことも言われておりまして，総じて第三次産業移行論の問題が非常に議論されているといった状態です。そういうことを踏まえまして，果たしてこのサービス産業論とは一体何かということをもう少しお聞かせいただけたらと思います。

次に，もう1点ですが，日米の輸出入を比較した場合，実はアメリカ企業が日本で沢山売っているのだ，そのために実際には日米企業間取引がバランスしているのだという議論があったと思うんですが，これは実は文芸春秋なんかでも取り上げておりまして，アメリカでも幾つか取り上げられたことがあります。その議論につきまして一つ言われているのは，日本に進出しているアメリカ企業の場合，例えば，サービス産業的な割合が多いわけですね。例を上げますとマクドナルドとかケンタッキーフライドチキンとか，いわゆる食品に類したものが非常に多い。日本が輸出するものは近年はいわゆる重化学工業，さらには最近は先端部門といったものに変わってきているわけで，売っているものの中身が随分違うんだということが指摘されるわけですね。

それから，もう一つですが，これは先ほどの質問に対するお答えとも絡むわけですが，確かにアメリカ企業が日本で売っているものもあるのですが，じゃあ，次に考えなければいけないのは，先ほどの回答と絡むのですが，実は日本企業が東南アジアに出て行って，東南アジアからアメリカに売っている部分が相当ある，それについてどう考えるかということですね。これは実際担当されているわけでお聞きしたいのですが，東レの場合もちょうどオイルショックのころ随分東南アジアに出ていきましてオイルショック後しばらく海外子会社を整理しました。最近は製品の多角化戦略というのも加わっ

て，新たな国際化戦力を強める方向で東南アジアあるいはアメリカを含めた分業構造を取っていらっしゃると思いますが，そうした日本企業の国際化戦略化といいますか，東南アジアで生産しアメリカを市場とする国際化戦略といったものを東レの場合のケースでいろいろお教えいただけたらというふうに思うわけです。

次に，坂井先生に対する質問ですが，一つは少し気になりましたのは，例の財政均衡法の影響ですね。この評価は裁判所で棄却された，つまり立法されなかったということで，どうせ無理だろうと言われているのですが，実は私は向こうで新聞を見ておりました限り，議会のほうはあくまでこれは通すのだという決意でいまやっているわけですね。今年度，アメリカの会計年度はもう終わるんですが，恐らく2200億ドルぐらいの赤字だと思うんですが，来年度には一応1500億ドルといったのが目標となっておりまして，歳出カットは議会なんかでもいま相当出しておりまして，この目標に進む姿勢ははっきりしているのじゃないかと思うんですね。ですから，その辺の見通しというと難しいかもしれませんが，アメリカ議会もそれほど赤字をどうしようもないと見ているわけじゃなくて，やはりそれなりの努力をしているということですね。それと絡めて例えば日本なりヨーロッパなりが受け身に受け身に抑えているというような感じですが，実はこうしたアメリカの財政赤字に対して，もっと責任を持って赤字削減策を取れというのはＧ５とかの会議で日本，ヨーロッパなりがかなり強く言っていることじゃないかと思いますね。そうした中でアメリカもやはりそうした国際的な影響を受けざるを得ない環境にあるんじゃないかと思います。そういった意味でこの辺の評価をもう少しお聞きしたいということと，それからもう一つ，兵器の輸入ということになるのですが，貿易赤字と絡んでアメリカの兵器を買えという要求がどんどん出てきている，それに対しては非常に問題があるということなんですが，最近は日本の産業の側から兵器国産化要求というのが相当出てきているのじゃないかと思います。これはアメリカの新聞でもちょっと取り上げられたことがありまして，これから必ずしも日本が軍事費を増やしたところでアメリ

カからの輸出は増えないのじゃないかといった予測も少しされています。この辺はいろんな歴史的にも，過去の経緯からいってもどろどろしたところじゃないかと思うんですが，日本の軍事費増大がストレートにアメリカの兵器輸入というものに将来的につながっていくかどうか，この辺もお聞きしたいところです。

最後に，これはお三方に共通することかと思うんですが，実は貿易摩擦の一つの根拠として，これまで実はJカーブ効果が言われてきました。これはG5で円を切り上げるときもJカーブ効果があるということで，ずっとこれまできたわけなんですけれども，ところが，78年ぐらいの円高のときに比べまして明らかに日本の黒字が減るのが遅いという状況になっているのじゃないかと思われるわけなんですが，政府の説明なんかも相変わらずこのJカーブ効果，そのうち現われるということなんですが，最近の円高とJカーブによる黒字拡大といった問題についてどうお考えか併せてお聞きしたいと思います。

木田　Jカーブ効果について，どう考えるかということについては，三人のパネリストに共通してお答えいただきたいということですね。それでは，その点を含めまして，まず石川先生，アメリカ合衆国の多国籍企業が最近弱体化してきているのじゃないか，特に穀物メジャーの力も衰退しつつあるのではないか。次に，日本の投資は主としてアメリカ向け間接投資（ボンド投資）であるけれど，それに関連して銀行，証券会社の国際化が進んでいる点を評価すべきでないか，この点につきまして，Jカーブ効果の点と併せてお答え願えればありがたいと思います。

石川　まず，最初にアメリカの多国籍企業が弱体化したんではないかというご指摘ですけれど，現地で見ていらっしゃったので，まさにそのとおりだと思います。先ほど申しましたように，一般産業の面でほとんど日本のほうが競争力が上回ってきたということは，それだけアメリカのビックビジネスが力を失っていると言えるわけでして，アメリカのレーモンド・バーノンという有名な多国籍企業の専門家もその点を指摘しております。理由としては

アメリカ企業が研究開発費をあまり投入しなくなった，日独の企業のほうがはるかに研究開発投資をしているということから技術ギャップというのが逆に生まれてきていると指摘しております。これはおっしゃるとおりだと思うんです。但し，最近の動きとしては，アメリカの多国籍企業が一概に後退しているとだけ見られないような動きもあるわけですね。それはなぜかと言うと，統計面でアメリカの対外直接投資の残高が減っており，絶対額でも減ってきているということが現に起きているのですが，それを指して単に伸び率が鈍化しただけではなくて，絶対的にも海外からアメリカは撤退しているではないか，これはまさにアメリカの多国籍企業の縮小であるというような見方が出るわけですね。問題は減った理由なんですが，確かに近年アメリカの多国籍企業は海外から撤退しているのです。しかし，その中身を見ますと，必ずしも競争に敗れて撤退したというよりはアメリカ本国に里帰りしたほうが有利であるという判断に基づいて撤退しているケースもあるわけですね。例えば，モトローラ等有力なアメリカの電子機器等あらゆる産業にわたっているのですが，撤退している企業の理由を見ますと一番大きな理由は賃金のウェイトが下がってきたことです。ですから，労働集約的な産業の場合に発展途上国で工場生産したほうが有利であるということで，70年代に盛んに東南アジアに進出して行ったアメリカのエレクトロニクス企業は，現地の賃金が上がってきたということ，もう一つはいわゆる生産技術の革命が非常に進んできてロボット化するとか，日本がやったと同じことをアメリカが真似をしているわけで，品質管理をよくするためにロボット化を進めていく，省エネを進めていく，そういうような形で全体に占める賃金の比率が低下してくるということが実現できたのです。そうしますと，海外に工場をつくって兵站路線が長くなる，それから現地の人を使って労務管理をやると，非常に難しい面がある，それよりも若干の差でアメリカのほうが賃金が高いというデメリットがあっても，アメリカに工場をつくってロボット化し，そして生産技術を近代化してやれば，日本と同じように非常に生産性の高い品質のいい物が作れるではないかという判断が出てきます。そこで撤退していくという

企業が若干出てきておりますね。この場合の撤退は敗れて撤退したというのではなくて，むしろアメリカ本国に帰って，アメリカに工場をつくったほうが有利であるという判断に基づく撤退ですね。これはまさに日本の技術を真似しているわけですね。そういうような撤退があるわけで，こういう撤退までアメリカ多国籍企業の後退というふうに見るのは非常に問題があるのではないか。むしろ，巻き返しの面が出てきているという点を見落してはならないと思います。

それから，穀物メジャーの点を指摘されたわけですが，確かにアメリカ農業は非常によくないわけで，これはドル高が相当影響があったということでしょうね。アメリカの農業というのは輸出産業ですから，当然，日本の輸出産業と同じようにドル高によって非常なダメージを受けたわけで，今後ドルが安くなっていけば救われる面があるんではないかと思います。ただ，先ほど森本先生がおっしゃっているように，ドル高が是正されたのは，特に日本を狙ってドル安が進行したわけで，他の国に対してはそれほどドル安になってないということになると，アメリカの輸出全体としては有利ではないという面があるわけで，穀物メジャーの不振というのはまだ続くかもしれません。現に，悪いときはトップの穀物商社のカーギルも赤字になっているという情報を得てます。これは財務を発表してないので正確にはわからないのですけれども，多分赤字になっていると言われています。確かに非常に苦しい状況になっているということは事実のようですね。それだけにソ連に対して穀物を輸出するために補助金を付けるという問題が起きているわけです。それでもあまり効果を上げなかったようですけどね。

それから，次に，いわゆる証券投資の問題ですね。直接投資ではなくてボンド投資とか，アメリカ財務省証券投資とか，そういう形で日本の資金が大量にアメリカに流れています。それに関連して日本の銀行などサービス産業も多国籍化が進んでいるではないかというご指摘なんですが，確かに日本の対外投資の場合，アメリカに対して，いわゆる証券投資が行なわれたわけですけれども，直接投資も勿論進んでいるわけでして，最後にご指摘になった

住友銀行とゴールドマンザックスの例は，直接投資です。決してこれは間接投資じゃないわけで，そういう形で，いわゆるアメリカが強いとされた農業部門とか穀物流通部門とか銀行金融関係――これは圧倒的にアメリカが強い分野なんで，本来は日本がアメリカに進出していっても太刀打ちできないような，そういう分野なわけですけれども，そういう分野においても三井物産とか住友商事などはアメリカにエレベーターを買って穀物の流通に進出して行きましたね。そのときも日本は鉄鋼とか自動車でやったことを穀物流通でもやるのではないか，アメリカを脅かすのではないかということが言われたし，今回もサービス，金融関係の銀行がアメリカの銀行を買収してます。これは住友だけではなくて，他の銀行も出ているわけです。そういう形で集中的にアメリカに企業進出すると，それに警戒の声が出てきます。日本の場合，輸出はいけないけれども直接投資だったらいいんだという言い訳があるわけですけれども，直接投資の場合も，あまり地域を局限し，それから業種をあまり局限して集中豪雨的に対外直接投資が行なわれるとやはり投資摩擦が起きるということをアメリカ側で言っているわけで，穀物にしろ銀行にしろ，こういうことはあまり集中的に行われると問題になるということはあると思います。しかし全般的には私は先ほど申し上げたんですが，日本の企業の国際化は，日本の企業がもっと直接投資を進めることだと思います。証券投資はだめですよ，直接投資でどんどんアメリカへ出ていくべきです。これが国際化を非常に緊密にして，ついには文化的な段階においても交流が行なわれるという基礎を作るわけですから，日本の企業の対外投資，多国籍化というのが貿易摩擦，経済摩擦の根本的な解決案になるのではないかという指摘をしておきたいと思います。

第三番目のJカーブ効果の問題ですが，日米に関する限りは，いまのところまだ日本の黒字が大きいわけですけど，いずれ半年から1年みれば必ず日本の対米黒字というのは減っていくというふうに見てますね。但し，アメリカの貿易赤字がどこまで減少するかという点については，ちょっと疑問があるわけで，先ほどのお話のように日本に対してだけドル安になっているから

です。ＥＣに対してもちょっとドル安になっていますけれど，グローバルでみるとアメリカはあまりドル安になってない。そういうことを考えると，全体のアメリカの貿易はそれほど赤字が減っていくということはないかもしれない。けれども少なくとも日米間で見る限り貿易ギャップは縮小していくと見ています。

木田　どうもありがとうございました。

それでは続きまして森本先生にお願いしたいのですが，まず，第１点は森本先生が述べられました第三次産業比率が高ければ高いほど一般的に貿易摩擦の被害者になりやすく，低いほど加害者になりやすいということですが，ここでもう少し第三次産業論というのを敷衍してお話していただきたいということではないかと思います。

さらに日本企業の国際化戦略，それも NICs あるいは開発途上国を含めた国際化戦略をできれば東レの戦略の経験をお話願いたいということですが，お立場があると思いますので可能な限りにおいてお答えいただければありがたいと思います。それから最後に共通したＪカーブ効果の問題，よろしくお願いしたいと思います。

森本　第三次産業の問題は，ちょっといまのご質問の逆で，私はアメリカで非常に第三次産業が他の資本主義諸国と比べて発展している，そのこと自体が逆の意味で空洞化になってますし，そして輸入が増える。だから，三次産業が発展すればするほど国全体として貿易摩擦の被害国になるということを申し上げたわけですが，しかし，アメリカの空洞化の問題は実は海外調達の問題，それから多国籍企業の海外での生産の問題，これから簡単に撤収できるような状況には全くありません。場合によっては，むしろさらにその進出度を増やしたいという考えがあって，国民所得に占める三次産業の比重というものはやっぱり増えていくだろうし，それから雇用も当然増大してくるだろうと思います。ご指摘のように，雇用条件は決してよくはなくて，そういう問題は日本だってそうなんですけれども，第三次産業の雇用の条件というのは非常に悪いですね。日本の場合なんか特にそうで，賃金も悪いし，そ

れから日曜日に出なければいけない，土曜日に出なければいけない，これは銀行の話じゃなくて，例えばスーパーだとか百貨店だとか，そういうものを含めてそうなんですけれども，それにもかかわらず，物を作る製造部門での雇用というものは総体的にも絶対的にも減少していく限りは，やはりそういう安い賃金での三次産業というものが逆にそういうものを利用して大きくなっていくだろうというふうに見てます。ただ，これには大変限界がありまして，先ほどの米の問題と同じようにアメリカだって，あまり空洞化したりすると，国防上の問題が出てくるだろうと思いますけれども，しかし，アメリカの資本の論理というのは不羈奔放ですから，つまりレーガンが何を言おうと，ベーカーが何を言おうと自分の会社はこうするのだという論理で，しかも，短期業績主義で動いていますから，日本のように売上高を増やしてどんどんシェアーを取っていく，そして我々のパフォーマンスを長期で見てくれというような国じゃなくて，6カ月とかせいぜい1年とか，そういう見方で見ている限りは，やはり何かいますぐ儲かるという事業にどんどんと転化していく。だから，アメリカ人というのは本当に自助の精神と独立の精神と，従ってそこから出る不羈奔放の行動様式というものがあり，矛盾に満ちた国ですから，日本はちょっとその辺違いますから，私は三次産業の問題点というのは確かに出てきていると思いますけれども，これが縮小する方向にはいかないだろうと思います。

それから日本へのアメリカの進出の問題ですが，これはハンバーガーとか，例えば，日本で大変成功しているのにＩＢＭといったところもありますけれども，何しろ先ほどから話がありますように，何らかの製造部門で日本と競争するということになると，当然，それは日本の労働力を使いますけれども，やはりノウハウの問題，それから技術体系の問題，それから下請企業をどう使うかという問題，この辺になってくるとアメリカにはノウハウがありませんので，製造業がこれからどんどん日本に出てくるということは恐らくなく，第三次産業部門のほうが多いだろうと思います。それから，いま東京で地価がべら棒に上がっているのは向こうの金融会社が日本へどんどん出

てきたい，そのための社員の派遣，それでマンションがどんどん上がっていくというような現象もありますけれども，そういう面での進出というのがあると思います。

それから，東南アジア問題，これは実は東レのケースはあまり適当なケースじゃない。と申しますのは45の海外企業の中でほとんど全部が繊維の企業ですね。そうしますとコーターシステムがあるのです。アメリカがしいたコーター，つまり例えば東レ香港という会社がある。そこの会社はいままでの実績に基づいて年間2,568万平方米のタフタしか出してはいけないというコーターシステムというものがあるものですから，現在の円高がアメリカとの関係で繊維の場合に限定して申しますと，うまく必ずしものっていない。逆にコーターシステムがしかれていない日本に対して円高を利用して東南アジアの繊維関連の企業がどんどん輸出してきている。それで非常に儲かっているというようなことで，わが社の45社の企業で半分ぐらい赤字を出してましたけれども，この1年の間に全部黒字転換，これは見事な格好になってきていると思います。

それからJカーブの問題は，ドルのベースの輸出価格が——これは日本のマクロの全体の問題ですけれども——23%か24%ドル建で上がってます。これはドル建で値上げしたのです。ところが，円ベースではなおそれでも15%か16%減ってます。ということは当然のことながら，企業の利益が大変落ちておりまして，こういう状態である限りは一見ドルベースのＣＩＦの輸出が伸びていく，したがって貿易摩擦の根源になっているような対米黒字がむしろ逆に増えていくという状況はありますけれども，いま言いましたような円の手取の減少というものがあるために，当然これに追従できる企業と，できなくなっている部門がある。私は自動車，家電，これは追従できるだろうと思う。繊維とか，要するに13工業構造不況業種，これはもう赤字輸出もいいところで酷いものだと思います。それから，先ほど坂井先生からご指摘がありました中小企業の貿易は決定的なものでありまして，簡単にいいますと，日本のいまの円高のメリットは，これはこの間，森口さんの京大モデルを使

って計算してもらったのですが，大体，14兆ほどの円高のメリットがあって，それがエネルギー関連で5000億，消費物資関連で5000億で1兆ほどの還元になってますけれども，その他は中間企業でどんどん吸収されてしまっているし，それから例の食糧事業公団とか畜産振興事業団ですか，こういうところは，政府の赤字を埋めるためにそれを使っている。それから，電力会社というようなものは，もう儲けすぎてお金を隠すところがなくなって，社員に4万円のカメラを全員に渡しているとか，それから全然直さなくてもいいような塀を全然新しい塀に取り替えているとかというようなことがあって，これがあんまり還元されてきてない，どこかでウインドフォロープロヒットになって消えている。

一方，円高のマイナス面というのは，これは輸出産業の生産とか雇用とか，従って利益とかに非常にデフレ効果になってまして，輸出数量というのはやはり10%ばかり減ってますね。それからドル建の売上は先ほど言いましたように24%ぐらい上昇してますが，売上の減少は円で言うと10兆ほど減ってきている。それが雇用者の所得に約3兆，企業利益に約2兆のマイナス効果が出ています。ほかにいろいろありまして，それやこれやプラスマイナスしますと円高の効果は日本経済にマクロで与えているプラスは約3兆ぐらいになるのじゃないか。但しこれは非常に跛行的であり，ある一定の部門の，ある一定の会社の懐に入っているわけで，それはごく一部のところでありますから非常に構造がおかしくなってきている。ぼろ儲けしているところがあれば，もう全然だめというところがあるので，私は先ほど学長さんに申したんですけれども，関大100年のこの記念行事をやるために非常にぼろ儲けして塀を直しているところから一つ寄付金をお取りになったらいかがでしょうか（笑）いつでも金を出しますよというコメントをしておきました。

木田　どうもありがとうございました。

それでは，坂井先生に財政均衡法と兵器輸入の問題と，それからJカーブ効果の問題についてお答え願いたいと思います。

坂井　まずJカーブ効果ですが，これは森本先生がさっき言われたソ連流

のオブリゲーション転嫁の法則だとかにのっとって，他のパネリストに転嫁させていただくことにいたします。続いて軍事費の問題ですが，確かに私自身もこのところそれを研究対象にしていますが，本日の御質問は石川先生にお答えいただくのがいいんじゃないでしょうか。

残るは財政均衡法，別名グラム・ラドマン法です。私も，これの評価は大変難しいと思っています。杉野先生がおっしゃったように，G 5の場で西欧諸国や日本がアメリカに財政赤字を縮小しろと要求した，それに対するアメリカ側の譲歩が法律制定につながった，経過的には確かにそういう面があります。ただ，大きな流れから言いますと，過去ずっとアメリカは財政赤字を放置してきていたのですが，去年の春ぐらいから財政赤字の弊害が意識され，赤字を減らそうという議論が議会で出始めました。それが昨年末になって財政均衡法に結実するということになったのですが，実は米国内でそういう議論が起こったのとちょうど同じ頃から，アメリカは他の諸国に対して，為替調整だけではだめなのでマクロ経済政策のレベルでの相互調整も必要だという主張をやっているんですね。自らは財政赤字を減らす努力をする，そのかわりにイギリスやフランスは硬直的な労働市場の改善を図るべきだ，日本と西ドイツは内需拡大をやるべきだという立場です。実際に昨年9月のG 5でアメリカは，自国の財政赤字削減の約束を他の諸国から内需拡大等の言質をとりつけるための一種の取引材料に使った，基本的な推移はそういうことではなかったかと私は思っています。

この財政均衡法が一体どれほどの効果を発揮するのかですけれど，先ほど申しましたように，違憲判決を受けている関係等であまり展望はなさそうだと言わざるをえません。ただ，財政均衡法の精神が全く消え失せたのかというと，勿論そんなことはありません。アメリカの中でも財政赤字を最大限削ろうという意見が議会を中心に強まってきているのが実情です。けれども，毎年の赤字削減目標を決めておいて，それに届かない場合には機械的に軍事費および非軍事費の双方をカットするというのが法律の中身なので，とくに「強いアメリカ」の再建を重視する政府はそうしたやり方に対しては強い不

満をもっている。実際の予算編成をみても，軍事費は増やし増税は避けるといった基本路線はまだ変わっていないということが言えるでしょう。

私のほうでお答えするのは以上ですが，今日の議論を聞いていて遅まきながら一つ大きな違いがあるのに気づきました。それは何かと申しますと，石川先生の場合には，直接投資が経済摩擦の最善の解決策になるのだと主張されました。また，森本先生はアメリカを例にとって，経済が空洞化していると言うけれども第三次産業領域を中心に代替的な産業が生まれているし，それによって雇用も確保されているんだというふうに説かれました。実は私はそういう見方はしておりません。政府の推定でも，もし日本が直接投資をどんどんやれば，そしてそこに農業や石炭業，中小零細企業の破綻が重なるとすれば相当な雇用減になるだろうとの予想がなされています。直接投資だけを考えても西暦2000年までに200万人もの雇用減をもたらすだろうといった推定だって出されている。そう簡単に直接投資で最終的解決になるのかどうか，私は疑問を感じます。そこが違うんだなあというのに気がついたということを付け加えさせて下さい。

森本　軍事費の問題ですが，どういうご質問だったか忘れましたけれども，日本の防衛費は1％，アメリカがいま6.6％（GNP比）なんですが，簡単な試算をしてみましたところが，ドイツがいま大体3.5％，多いときには5.4％ぐらいありました。もし日本がドイツと同じように3.5％の軍事費を負担したとします，そうするといまの1％プラス2.5％ですから，その2.5％に相当するのは，いま1兆9800億ドルぐらいのGNPとして約500億ドルということになります。ということは150円で計算して7兆5000億，もしこれをアメリカから輸入すれば7兆5000億相当の武器，弾薬がくるという計算になります。一方，日本でそれをつくるということになりますと7兆5000億の内需拡大にはなるのですけれども，これには問題が二つあります。まず財源がない，いずれにしても輸入するのは最終的には防衛庁，政府ですから7兆5000億の財源をどこで稼ぐかというようなことになりますと，もう大変な問題が起こってくる。それから日本の防衛産業というのは三菱重工のみが突出

しておりまして，後は実に小さなところである。それじゃあ，先端技術的な防衛の武器といいますか，そういうものをつくる技術があるかというと，いまのところ体系的にないというようなことで，この問題が直ちに日本産業の軍事化という問題につながることは決してないだろう。いずれにしても，いま現在で7兆5000億の金をもし出したとすればという問題ですけれども，その分だけ例えば社会資本に転嫁したりして日本の国民経済全体の競争力を高める役割を果たしてきた，要するに軽武装国家の力というものが大変役割を果たしてきたと言えます。しかし，いずれにしても1％を0.1上げるだけでも大変な抵抗があり，ドイツ並みの3.5などということは到底いまの日本の経済の実態から言えば出せない。アメリカは当然その500億ドルの武器を出したいと思っておるとは思いますけれども，財源問題が一番大きい問題だということを最近うちの研究所でチェックしてみました。これは詳しい論文がございます。

石川　坂井先生は私の本をよく読んでいらっしゃったと思います。軍事費の問題は私のほうがよかったんではないかというふうにおっしゃっているので，一言だけそのことについてお話しておきたいと思います。

私は『日米摩擦の政治経済学』という本の中で，アメリカの完成兵器を買うか買わないかという問題に触れて書いているわけです。そこではどういうことを言っているかといいますと，数年前にアメリカのギボンズという人が議会で報告書を出しているわけですが，その報告書で言っていることは，日本は国防費はあまり増やせないかもしれない，増やせないならばいままでのようにアメリカの戦闘機をライセンス生産して，そこに1機当たり相当巨額の開発費を投入する形で防衛費を使うよりもアメリカの完成された戦闘機をそのまま買ったほうが同額の防衛費でもってよけいに戦闘機を購入することができるではないかという指摘をしているのですよね。これは理屈としてはそのとおりなんで，日本が1機，1機最新鋭の戦闘機をライセンス生産していけば，当然1機当たりの生産費は高くなるわけですが，丸ごとアメリカの戦闘機を買うという形にすれば沢山の新鋭戦闘機を購入することができるわ

けで，それだけ有利であるということになるわけです。この背景には勿論アメリカの航空宇宙産業が1機でも多く日本に戦闘機を売りつけたいという希望があります。しかも，F15みたいに1機100億円以上もするような戦闘機を買ってもらえば，アメリカの航空宇宙産業は有利であるという計算があって，アメリカの政府に働きかけて，日本に圧力がかかってくるという形を取ったと思うんですね。現にいま問題になっているのは，日本の防衛庁が考えている次期支援戦闘機（ＦＳＸ）ですね。ＦＳＸを一応84年に防衛庁は日本で国産機にするという決定をしているわけですが，これは依然としてまだペンデングになっているわけでして，一応国産を認めたとしてもアメリカ側はなかなか「うん」と言わないでしょうね。それで研究開発の段階で参画するとか，その生産の一部を担当するとか，いまだにアメリカはいろいろ要求を出しているわけですね。こういうような動きから見て，先ほどの私の多国籍企業論から言うと，この防衛費に関してもアメリカはなるべく完成品を買わせるような方向で要求を強めてくるのではないかと思います。兵器ではないけれども，通信衛星に関してはＮＴＴもアメリカで通信衛星を打ち上げてもらうということを認めているわけです。日本では自主開発路線を採用しているのですが，アメリカに打ち上げてもらう，いわゆる購入するということも考えているわけで，軍事費の問題についても，完成機購入というアメリカの要求が強まってくるのではないかということを指摘しておきたいと思います。

最後にもう一つ，坂井先生が私の直接投資論について批判されたわけですが，私の立場を擁護する意味で一つだけ申し上げたいのは，アメリカについて言うと――これは日本の経済ではないので，先ほどの話と違うかもしれませんけれども，ニクソンの時代にアメリカの連邦政府が膨大な多国籍企業に関する報告書を作成しているわけです。その中でアメリカの多国籍企業がどのぐらい雇用を拡大することに貢献したかという具体的な，実証的な研究がありまして，それによると雇用は増えるという結論になっているわけです。そういうことで日本の場合と違うかもしれませんけれども，直接投資がその

まま雇用減だというのは必ずしも当たらないということは言えるのではないかということです。

木田　どうもありがとうございました。司会者の不手際のために多くの方々から質問をお受けすることができないまま時間がやや超過いたしましたが，せっかくの機会でございますので，この際，これだけはぜひお聞きしておきたいという方がいらっしゃいましたら簡潔にご質問をお願いいたします。

谷口（関西大学）　坂井先生に二つばかり聞きたいことがあるのですが，まず，第1点は内需拡大の必要性が日米貿易摩擦の解決になるということを説かれたと思うんですけれども，そこで一つだけ疑問に思ったのが，内需拡大が民の財布を豊かにするということで，なるほど結構ですけれども，実際には結びつくかということに一つ疑問がありました。というのは，民の財布を豊かにすれば我々一般庶民はどうしてもその内需拡大の商品用にお金を使うよりも，むしろ他の部分でお金を使ったり，あるいは市場に出回っている商品でもより安く上等な国内製品のほうにお金が流れるのじゃないかなあという点が一つ疑問に思いました。

それからもう1点，中小企業や農家のほうに改善が不可欠だということですが，これは文句はないのですけれども，ただ，中小企業や農家に対してちょっと日本政府も考えが過保護になっているのじゃないかなという点が一つ疑問となります。なぜ，そんなことを思ったかといいますと，賃金アップや労働時間短縮はなるほど結構で申し分ないんですけれども，これによって日本の産業が欧米化してくる。第三国等の追い上げに，いままさしくさらされているところで，欧米化することによって抜かれてしまったりして産業力が低下するのが不安として残るので，その辺のところをどう考えておられるのか一つ聞きたいと思います。

そして，ここでずっと思っていたことなんですけれども，内需拡大はいろいろありますけれども，日本の立場として内需拡大よりも，むしろある程度欧米から輸入して，どうしてもその場合に欧米の商品が優れている場合には

日本市場に出して，日本市場で売れ残ったものを第三国，例えば，いま食糧危機に瀕している国に供与するという方策が考えられないかということと，第2点は中小企業や農家には，ある程度生産製品等の発想の転換を迫り，既存の生産にこだわらないような様々な知恵を授けるのもわが国の方策ではないかと考えているのですが，その辺はどうでしょうか，質問したいと思います。

木田　坂井先生，お分かりになりましたでしょうか。

坂井　体系的にお答えしなければならない大きな問題ですが，大急ぎで要点だけを申しますと，私は報告でも述べたように，内需拡大によって貿易摩擦が完全になくなるなんていうことは思っておりません。内需拡大策で減る貿易黒字は案外少ないというものでしょう。例えば，飯田経夫先生が試算をされています。いままでの傾向が続くと仮定する場合，日本でいま2兆円の減税をやったとしたら，24億ドルぐらいの輸入の増大に結びつく計算になるとのことです。この輸入の増大というのは，無論，経済成長率が高まる結果としてもたらされる形になっております。ところで，いま日本で考えられる減税は，どれだけ大きくったって5兆円を越えないでしょう。もし，それだけの減税をやったとしても輸入増はたかだか60億ドル，日米間の貿易不均衡の十分の一です。だから，内需拡大によっても日本の対米貿易黒字はあまり消えないだろうと考えざるをえない。とはいえ，内需拡大努力がどうでもよいわけではありません。賃金の引き上げ等も含めて，それはそれでやはり重要だと言うしかありません。

それから，質問者は農業だとか中小零細企業に対して日本はいまでも過保護ではないかというおっしゃり方をされました。この点についてはいろんな議論がありうるだろうと思います。例えば日本人は国際価格と比べて6倍からする高い米を食べている，これは非常に不合理ではないかと聞かれたら，やはり不合理だと言わざるを得ない面だってあるわけです。けれども，なぜこれだけの米の高さが出てきているのかを分析してみれば，農機具が非常に高くつくとか，肥料の国内価格がものすごく高水準で海外に出しているもの

の何倍もするとかいった問題に行きあたります。だとすると，米の高値は単に農家を保護していることだけのせいではなくて，もう一つ大きなウェイトでもって生産価格の構成要素の問題がそこに入ってきているんだという理解になりましょう。中小零細企業に関してもやはり同じようなことが言えるだろうというふうに私は感じております。

もし賃金を上げたら日本産業の国際競争力が低下するだろう，その結果として欧米のような沈滞した経済になるのではないかという論点も出されました。私が強すぎる競争力を落とす必要を説いていることを，ぜひともわかってほしいものです。イギリス病だとか先進国病だとか言われますが，経済のあり方としてはその方がむしろ自然ではないかと私は思っている。働くことが自分たちの賃金上昇に結びつく，あるいは住環境や様々な社会資本の改善につながっていく。これを何々病という表現で簡単に切って捨てられるかと言うと，必ずしもそうではないような気がします。念のために一言しておきますと，労働条件の改善，とりわけ労働時間を短縮する必要は，多くの近代経済学者や政府文献，あるいは財界人によっても指摘されています。そうだのに，なぜ日本人だけほかの国の人間より年間500時間も余分に働かなければいけないのか，年間労働時間を2,000時間以下に減らせというような話をやりますと，日本の勤労者たちがそれにある種の抵抗感をもっているのに気づかされます。まずほかの人の労働時間が短くなり自分はそれに追随するというような形ならいいんだけれど，自分が先陣をきるのには強いためらいを感じるといったところなのかもしれません。そうだとすれば，この抵抗感を突破するのに適しているのが「新人類」です。（笑）新人類には，人の思惑に左右されないところがあるし，働き中毒や会社人間になりにくい面もある。したがって，私はそうした意味で新人類諸君に大きく期待しているわけであります。

木田　まだまだディスカッションを続けたいのですが，残念ながら予定時間をオーバーしましたので，ここでマイクを吉信教授にバトンタッチしまして閉会のご挨拶をいただきたいと思います。

吉信　本日は「日本経済の国際化」ということでシンポジウムを開き，三先生から有益なお話を賜りました。私自身貿易論を担当しておりますけれども，この国際化という言葉ほど曖昧な言葉はないのでありまして，国際化というのは考えてみますとずっと明治維新からあるじゃないかという具合にもとられますし，いや，国際化というのは，そういう存在する国際化ではなくて，これから国際化するのだという，あるいはこういう具合に国際化すべしというような政策的意味を持たした言葉なんだとか，いろいろ出てきまして一体全体どう考えたらいいんだろうというような疑問が深まるばかりなのでありますけれども，本日のお話を通じまして，この国際化の持っているいろいろな問題点というのが明らかになったと思います。

フロアーの皆さん方からも貴重な質問をいただきまして，そしてそれに対する三先生のお答えを通じまして問題が一層深まり，認識の度を増したことと思います。

本日は遠いところからお出でいただきまして，パネラーの先生方，誠にありがとうございました。時間ももうございませんので，これをもちまして本日のシンポジウムを終わらせていただきたいと思うわけであります。どうもありがとうございました。（拍手）

以　上